

令和元年度

新富町一般会計・特別会計

決算審査意見書

新富町監査委員

# 目 次

1 総 説(新富町一般会計)			1
(1) 審査の対象	(2) 審査の期間	(3) 審査の手続き	(4) 審査の結果
		第1表 財政収支状況	1
		第2表 主要指数	2
		第3表 年度別予算額、決算額の状況	2
ア 歳入の状況		第4表 款別歳入決算状況 (図1 歳入決算の概要)	3
		第5表 町税、地方交付税の推移	4
		第6表 不納欠損額、収入未済額の状況 (図2 町税不能欠損額の推移)	5
		第7表 歳入の性質別状況	6
		第8表 自主財源と依存財源比較状況 (図3 財源年度別の推移)	7
イ 歳出の状況		第9表 款別歳出の状況 (図4 歳出決算の概要)	8
		第10-1表 繰越明許費繰越計算書	9
		第10-2表 事故繰越し繰越計算書	10
		第11表 性質別歳出の状況	11
		第12表 過去5年間の職員数の推移(4月1日現在) (図5 人件費の推移)	12
		第13表 過去2年間の人件費の推移	12
		第14表 過去2年間の物件費の推移	12
2 各 説			13
(1) 歳 入			13
第1款 町税		第15表 町税収入状況 (図6 町税徴収率の推移)	13
		第16表 町民税・純固定資産税の徴収率の推移	13
第2款 地方譲与税			13
第3款 地方消費税交付金			14
第4款 利子割交付金			14
第5款 配当割交付金			14
第6款 株式等譲渡所得割交付金			14
第7款 ゴルフ場利用税交付金			14
第8款 環境性能割交付金	第17表 ゴルフ場利用税収入状況		14
第9款 地方特例交付金			14
第10款 自動車取得税交付金			14
第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金			14
第12款 地方交付税			14
第13款 交通安全対策特別交付金			14
第14款 分担金及び負担金	第18表 分担金及び負担金収入状況		14
第15款 使用料及び手数料	第19表 使用料及び手数料収入状況 (図7 使用料及び手数料収入の推移)		15
第16款 国庫支出金	第20表 国庫支出金収入状況		16
	第20-1表 民生費国庫負担金収入状況		16
	第20-2表 防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況 (図8 年度別国庫補助金収入状況)		17
第17款 県支出金	第21表 県支出金収入状況		18
	第21-1表 民生費県負担金収入状況		19
	第21-2表 農林水産業費県補助金収入状況		19
第18款 財産収入	第22表 財産収入の状況		19
第19款 寄附金	第23表 寄附金の状況 (図9 ふるさと納税寄付金 年度別推移)		20
第20款 繰入金	第24表 繰入金の状況		21
第21款 繰越金			21
第22款 諸収入	第25表 諸収入の状況		21
第23款 町債	第26表 年度別起債額と町債現在高		22
	第27表 町債状況		22



# 目 次

総 説(新富町特別会計)			3 8	
1 審査の対象	2 審査の期間	3 審査の手続き	4 審査の結果	3 8
第一 新富町国民健康保険特別会計				3 9
		第1表 被保険者数及び世帯数の状況		3 9
1 財政の状況		第2表 財政収支状況		3 9
2 歳 入		第3表 歳入の状況(項目別前年度比較)		4 0
		第4表 国民健康保険税の収入状況		4 0
		第5表 保険税率等の状況		4 1
		第6表 保険税の収納状況(一般・退職被保険者)		4 2
3 歳 出		第7表 歳出の状況(項目別前年度比較)		4 2
		第8表 三大疾病に係る医療費		4 3
		第9表 健康診断状況[新富町保健相談センター調べ]		4 3
4 基金の状況				4 3
5 結 び				4 4
		参考資料 <国民健康保険事業状況推移表(後期高齢者医療制度発足以降)>		4 5
第二 新富町介護保険特別会計				4 6
1 財政の状況		第1表 財政収支状況		4 6
2 歳 入		第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)		4 6
3 歳 出		第3表 歳出の状況(項目別前年度比較)		4 8
		第4表 保険給付費		4 8
		第5表 サービス受給者数 ① 居宅介護サービス		4 9
		第6表 サービス受給者数 ② 地域密着型サービス		4 9
		第7表 サービス受給者数 ③ 施設介護サービス		4 9
		第8表 要介護(要支援)認定状況		4 9
4 基金の状況				5 0
5 新富町地域包括支援センター				5 0
6 結 び				5 1
第三 新富町後期高齢者医療特別会計				5 2
1 財政の状況		第1表 財政収支状況		5 2
2 歳 入		第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)		5 2
		第3表 収入未済額・不納欠損額の状況		5 3
3 歳 出		第4表 歳出の状況(項目別前年度比較)		5 3
4 結 び				5 4
第四 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計				5 5
1 歳入歳出決算の状況		第1表 財政収支状況		5 5
2 歳 入		第2表 歳入の状況		5 5
3 歳 出		第3表 歳出の状況		5 5
4 結 び				5 5
第五 新富町土地取得特別会計				5 6
1 歳入歳出決算の状況		第1表 財政収支状況		5 6
2 歳 入		第2表 歳入の状況		5 6
3 歳 出		第3表 歳出の状況		5 6
		第4表 予算執行の状況		5 6
		第5表 繰越明許費繰越計算書		5 7
4 結 び				5 7

# 新富町一般会計

## 1 総説

- (1) 審査の対象 令和元年度新富町一般会計歳入歳出決算
- (2) 審査の期間 令和2年7月27日から令和2年8月14日まで  
(実質審査日数14日間)
- (3) 審査の手続き  
審査にあたっては、町長から提出された令和元年度一般会計歳入歳出決算書と付属書類として提出された一般会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。
- (4) 審査の結果  
歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額		10,732,888	12,235,501	11,273,914
歳出総額		10,410,671	11,858,691	10,974,037
形式収支		322,217	376,810	299,877
翌年度へ繰越財源		21,369	65,005	70,688
実質収支		300,848	311,805	229,189
前年度実質収支		315,497	300,848	311,805
単年度収支		△14,649	10,957	△82,616
積立金(財政調整基金)		130	89	6,235
積立金取崩し額		0	86,692	297,995
実質単年度収支		△14,519	△75,646	△374,376

### 1 実質収支

収支の均衡を保持することが健全な財政運営の大原則である。  
実質収支は229,189千円の黒字である。前年度に比べ82,616円減となっている。  
実質収支比率は3～5%が望ましいとされているが、本町の場合5.8%と標準値を上回っている。

### 2 単年度収支及び実質単年度収支

平成30年度は単年度収支10,957千円の黒字を計上し、実質単年度収支は財政調整基金86,692千円を取り崩し75,646千円の赤字であった。令和元年度は単年度収支82,616千円の赤字を計上し、財政調整基金297,995千円を取り崩し、実質単年度収支は374,376千円の赤字となっている。

第2表 主要指数（普通会計）

区分 \ 年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	備考
財政力指数	0.44	0.45	0.46	
経常収支比率(%)	89.9 (94.3)	92.0 (96.7)	95.8 (99.6)	
公債費比率(%)	7.6	8.1	6.9	
実質収支比率(%)	7.5	7.9	6.6	

(注1) ( )書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものである。

財政力指数は〔1〕に近いほど財政力が強い。

経常収支比率は低いほど弾力性があるといえる。一般的に町村においては70%程度が望ましく、公債費比率も10%を越さない程度におさまるのが望ましいとされている。

第3表 年度別予算額、決算額の状況

(単位:千円、%)

区分 \ 年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
歳入歳出予算額	9,726,221	9,269,161	10,933,619	12,324,366	11,305,605	
対前年度増減額	405,381	△457,060	1,664,458	1,390,747	△1,018,761	
同上増減率	4.3	△4.7	18.0	12.7	△8.3	
歳入	決算総額	9,742,458	9,223,480	10,732,888	12,235,501	11,273,914
	対前年度増減額	554,554	△518,978	1,509,408	1,502,613	△961,587
	同上増減率	6.0	△5.3	16.4	14.0	△7.9
歳出	決算総額	9,265,599	8,872,670	10,410,671	11,858,691	10,974,037
	対前年度増減額	453,511	△392,929	1,538,001	1,448,020	△884,654
	同上増減率	5.1	△4.2	17.3	13.9	△7.5

<令和元年度決算の特徴>

- 歳入・歳出予算額は、11,305,605千円と平成30年度より1,018,761千円(△8.3%)の減となった。
- 決算規模は、歳入が11,273,914千円(前年度比961,587千円の減)歳出が10,974,037千円(前年度比884,654千円の減)となった。  
この主な要因としては、ふるさと納税寄付金623,625千円(△32.8%)の減となった事等による。

ア 歳入の状況

第4表 款別歳入決算状況

(単位：千円、%)

款	項目	A	B	C	C/A	C/B	収入済額 構成比	不納 欠損額	D 収入 未済額	C の 対 前 年 度 増 減		
		予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	執 行 率	収 入 率				前年度収入済額	増 減 額	増 減 率
1	町 税	1,460,123	1,586,394	1,534,939	105.1	96.8	13.6	6,614	44,840	1,511,950	22,989	1.5
2	地 方 譲 与 税	78,202	82,143	82,143	105.0	100.0	0.7	0	0	83,044	△ 901	△ 1.1
3	地方消費税交付金	305,339	305,339	305,339	100.0	100.0	2.7			328,017	△ 22,678	△ 6.9
4	利子割交付金	811	811	811	100.0	100.0	0.0			2,137	△ 1,326	△ 62.0
5	配当割交付金	3,000	4,319	4,319	144.0	100.0	0.1			3,579	740	20.7
6	株式等譲渡所得割交付金	2,319	2,319	2,319	100.0	100.0	0.0			4,089	△ 1,770	△ 43.3
7	ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,538	9,538	100.4	100.0	0.1			10,154	△ 616	△ 6.1
8	環境性能割交付金	2,139	2,139	2,139	100.0	100.0	0.0			0	2,139	皆増
9	地方特例交付金	26,072	26,072	26,072	100.0	100.0	0.2			8,386	17,686	210.9
10	自動車取得税交付金	6,523	7,992	7,992	122.5	100.0	0.1			14,379	△ 6,387	△ 44.4
11	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	147,444	147,444	147,444	100.0	100.0	1.3			136,616	10,828	7.9
12	地 方 交 付 税	2,004,790	2,004,790	2,004,790	100.0	100.0	17.8			2,014,443	△ 9,653	△ 0.5
13	交通安全対策特別交付金	2,628	2,628	2,628	100.0	100.0	0.0			2,803	△ 175	△ 6.2
14	分担金及び負担金	109,385	111,714	111,520	102.0	99.8	1.0		194	147,207	△ 35,687	△ 24.2
15	使用料及び手数料	126,651	138,998	130,794	103.3	94.1	1.2	1,425	6,779	134,283	△ 3,489	△ 2.6
16	国 庫 支 出 金	1,878,642	1,867,602	1,789,256	95.2	95.8	15.8		78,346	1,875,668	△ 86,412	△ 4.6
17	県 支 出 金	1,101,945	1,088,234	1,088,234	98.8	100.0	9.7			929,434	158,800	17.1
18	財 産 収 入	59,860	57,270	57,270	95.7	100.0	0.5			78,245	△ 20,975	△ 26.8
19	寄 附 金	1,280,443	1,280,594	1,280,594	100.0	100.0	11.4			1,904,219	△ 623,625	△ 32.7
20	繰 入 金	1,737,857	1,737,860	1,737,860	100.0	100.0	15.4			2,170,414	△ 432,554	△ 19.9
21	繰 越 金	376,810	376,811	376,811	100.0	100.0	3.4			322,218	54,593	16.9
22	諸 収 入	312,600	303,146	298,580	95.5	98.5	2.6		4,566	131,825	166,755	126.5
23	町 債	272,522	272,522	272,522	100.0	100.0	2.4			422,392	△ 149,870	△ 35.5
合 計		11,305,605	11,416,678	11,273,914	99.7	98.7	100.0	8,039	134,725	12,235,501	△ 961,587	△ 7.9

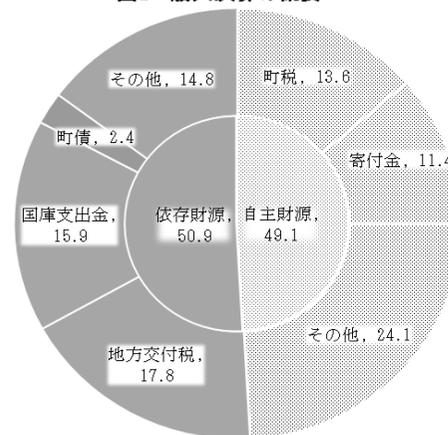
1 予算額に対し、収入済額は31,691千円(0.3%)の減、前年度比で961,587千円の減となっている。この主なものは次のとおりである。

図1 歳入決算の概要

● 予算額 対 収入済額

(単位：千円)

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
町 税	74,816	国 庫 支 出 金	89,386
使用料及び手数料	4,143	諸 収 入	14,020
地 方 譲 与 税	3,941	県 支 出 金	13,711
分担金及び負担金	2,135	財 産 収 入	2,590
自動車取得税交付金	1,469		
配当割交付金	1,319		
計	87,823	計	119,707



●前年度収入済額 対 本年度収入済額

(単位：千円)

増加しているもの	増加金額	減少しているもの	減少金額
諸収入	166,755	寄付金	623,625
県支出金	158,800	繰入金	432,554
繰越金	54,593	町債	149,870
町税	22,989	国庫支出金	86,412
地方特例交付金	17,686	分担金及び負担金	35,687
国有提供施設等所在市町	10,828	地方消費税交付金	22,678
環境性能割交付金	2,139	財産収入	20,975
配当割交付金	740	地方交付税	9,653
		自動車取得税交付金	6,387
		使用料及び手数料	3,489
		株式等譲渡所得割交付金	1,770
		利子割交付金	1,326
		地方譲与税	901
計	434,530	計	1,395,327

2 構成比では、1位が地方交付税17.8%、2位が国庫支出金15.8%、3位が繰入金15.4%である。歳入の構成比率の高い町税と地方交付税について平成12年度以降の推移を示すと第5表のとおりである。

3 収入未済額は134,725千円で、明細については第6表を参照。

第5表 町税、地方交付税の推移

(単位：千円)

区分	町 税		地方交付税	
	決 算 額	対前年度増減額	決 算 額	対前年度増減額
平成12年度	1,311,607	△ 20,571	2,333,939	19,838
平成13年度	1,350,692	39,085	2,188,745	△ 145,194
平成14年度	1,290,140	△ 60,552	2,143,545	△ 45,200
平成15年度	1,271,240	△ 18,900	1,965,322	△ 178,223
平成16年度	1,315,588	44,348	1,934,095	△ 31,227
平成17年度	1,352,185	36,597	1,814,808	△ 119,287
平成18年度	1,366,720	14,535	1,765,186	△ 49,622
平成19年度	1,505,680	138,960	1,863,076	97,890
平成20年度	1,495,278	△ 10,402	2,041,423	178,347
平成21年度	1,437,627	△ 57,651	2,052,295	10,872
平成22年度	1,399,895	△ 37,732	2,322,711	270,416
平成23年度	1,435,854	35,959	2,265,103	△ 57,608
平成24年度	1,410,127	△ 25,727	2,254,044	△ 11,059
平成25年度	1,407,051	△ 3,076	2,443,922	189,878
平成26年度	1,440,626	33,575	2,359,042	△ 84,880
平成27年度	1,454,241	13,615	2,257,173	△ 101,869
平成28年度	1,504,080	49,839	2,140,222	△ 116,951
平成29年度	1,523,699	19,619	2,047,387	△ 92,835
平成30年度	1,511,950	△ 11,749	2,014,443	△ 32,944
令和元年度	1,534,939	22,989	2,004,790	△ 9,653

地方交付税は平成12年度をピークとして、以後毎年減額となってきたが、平成19年度から増加傾向に転じ、平成25年度、平成26年度は平12年度を上まわった。しかし、平成27年度28年度は、再び平成12年度を下回る額となった。平成12年度に対する各年度の減少額の合計は3,963,605千円で、この減少分を補填するために臨時財政対策債を発行してきている。令和元年度末の臨時財政対策債の残高は2,938,435千円である。

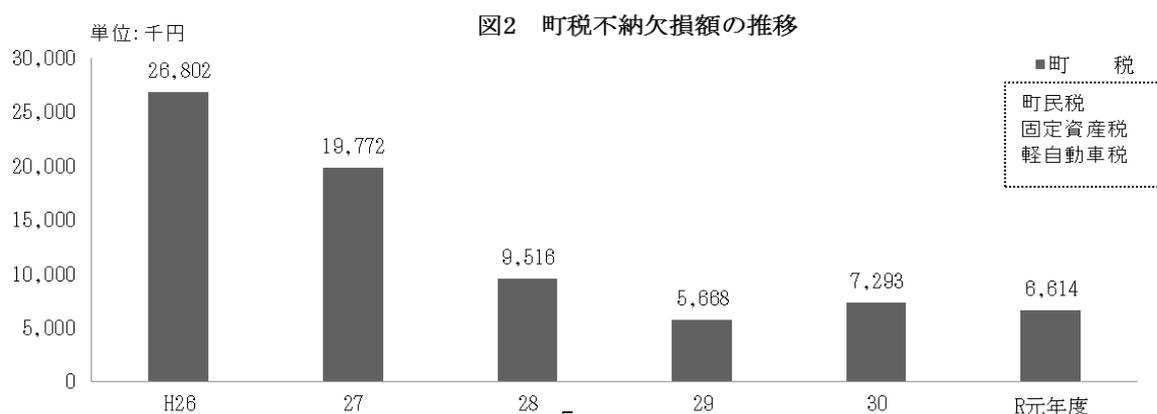
本年度の地方交付税は、前年度比9,653千円減額となっている。これは、普通交付税25,476千円の減額(基準財政需要額の減等)等が主な要因となっている。

第6表 不納欠損額、収入未済額の状況

(単位：千円)

款	項	目	節	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	
町税	町民税	個人	現年課税分	627,798	620,713	273	6,811	
			滞納繰越分	17,599	5,578	1,640	10,381	
			小計	645,397	626,291	1,913	17,192	
		法人	現年課税分	66,220	65,872	0	348	
			滞納繰越分	350	150	100	100	
			小計	66,570	66,022	100	448	
	固定資産税	固定資産税	現年課税分	672,321	662,649	163	9,510	
			滞納繰越分	26,490	7,079	4,298	15,112	
			小計	698,811	669,728	4,461	24,622	
	軽自動車税	軽自動車税	現年課税分	71,445	70,292	0	1,153	
			滞納繰越分	2,213	647	140	1,425	
			小計	73,658	70,939	140	2,578	
分担金及び負担金	負担金	民生費	児童福祉費負担金	87,387	87,194	0	194	
			小計	87,387	87,194	0	194	
			使用料	町営住宅使用料	63,800	62,133	9	1,658
使用料及び手数料	使用料	土木使用料	町営滞納繰越	9,561	3,025	1,416	5,121	
			小計	73,361	65,158	1,425	6,779	
			国庫支出金	国庫補助金	民生費	老人福祉費	7,730	0
小計	7,730	0				0	7,730	
商工費	商工振興費	1,126			0	0	1,126	
	小計	1,126			0	0	1,126	
防衛施設周辺整備費	民生安定整備事業	148,820			89,330	0	59,490	
	小計	148,820			89,330	0	59,490	
	再編関連訓練移転等	283,502		273,502	0	10,000		
	小計	283,502		273,502	0	10,000		
諸収入	貸付金元利収入	奨学資金貸付金返還金		過年度返還金	60	24	0	36
				小計	60	24	0	36
	雑入	雑入		雑入	225,278	220,748	0	4,530
小計				225,278	220,748	0	4,530	
合計				1,666,303	1,542,645	8,039	134,725	

- 令和元年度の収入未済額は、134,725千円で前年度比47,495千円の減となっている。国庫支出金の収入未済額は、78,346千円で前年度比65,036千円の増となっている。
- 本年度収入未済額のうち、国庫支出金78,346千円を差し引いた56,379千円が町税、児童福祉負担金、住宅使用料、諸収入等で前年度比254千円増加している。



国庫支出金を除いた収入未済額を現年度課税分と滞納繰越分に分けると次表のようになっている。

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	対前年度増減額
現年度課税分	18,044	24,204	6,160
滞納繰越分	38,081	32,175	△ 5,906
合 計	56,125	56,379	254

1 令和元年現年課税分は、前年度比6,160千円増加したが、滞納繰越分については、5,906千円減少している。収入未済額は依然として高額な状態である。

今後も、現年度に発生したものは現年度に徴収するという基本方針を全職員に徹底するとともに、納税意識の高揚、ひいては徴収率向上と業務の効率化の観点から、早期収納対策や自動口座振替・コンビニエンスストアでの取扱いを推進することにより、さらなる徴収率向上に努められたい。

2 不納欠損額は8,039千円で前年度と比較すると10,663千円減少している。住宅使用料においては、令和元年度に町債権管理条例第10条に基づく債権の放棄処理を行ったものである。

また、固定資産税の不能欠損額の増においては、死亡者課税の問題が解決されず時効等が確定したことが主な要因と考えられる。

・不納欠損額の内訳

税 種	件数	金額	事由	件数	事由	件数
町 民 税 ( 個 人 )	137件	1,913千円	執停後3年経過 (財産なし)	49件	即時欠損	29件
			執停後3年経過 (行方不明)	5件	時効	18件
			執停後3年経過 (生活困窮)	13件	執停中時効	23件
町 民 税 ( 法 人 )	2件	100千円	執停後3年経過 (財産なし)	0件	即時欠損	2件
			執停後3年経過 (行方不明)	0件	時効	0件
			執停後3年経過 (生活困窮)	0件	執停中時効	0件
固 定 資 産 税	307件	4,461千円	執停後3年経過 (財産なし)	139件	即時欠損	20件
			執停後3年経過 (行方不明)	0件	時効	99件
			執停後3年経過 (生活困窮)	12件	執停中時効	37件
軽 自 動 車 税	32件	140千円	執停後3年経過 (財産なし)	10件	即時欠損	0件
			執停後3年経過 (行方不明)	3件	時効	6件
			執停後3年経過 (生活困窮)	5件	執停中時効	8件
住 宅 使 用 料	6件	1,425千円	死亡等 (退去後不明等)	1件	時効	3件
			生活保護	2件		

第7表 歳入の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減				
			前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比	
一 般 財 源	7,140,030	63.3	7,506,880	△ 366,850	△ 4.9	61.4	
内 訳	経 常	3,915,946	34.7	3,920,173	△ 4,227	△ 0.1	32.1
	臨 時	3,224,084	28.6	3,586,707	△ 362,623	△ 10.1	29.3
特 定 財 源	4,133,884	36.7	4,728,621	△ 594,737	△ 12.6	38.6	
内 訳	経 常	1,701,816	15.1	1,607,601	94,215	5.9	13.1
	臨 時	2,432,068	21.6	3,121,020	△ 688,952	△ 22.1	25.5
計	11,273,914	100.0	12,235,501	△ 961,587	△ 7.9	100.0	
経 常 的 財 源	5,617,762	49.8	5,527,774	89,988	1.6	45.2	
臨 時 的 財 源	5,656,152	50.2	6,707,727	△ 1,051,575	△ 15.7	54.8	

第7表は歳入をどの経費にも充当できる一般財源と、用途が特定される特定財源とに分類した表であり、行財政運営の自主性及び財政の弾力性を測る重要な意義をもっている。

一般財源は、町税と地方交付税が主で歳入総額の63.3%である。前年度構成比より1.9%増、金額面では前年度比366,850千円減となっている。これは、寄附金623,625千円減が主な理由である。

特定財源は国庫支出金、県支出金と地方債が主で歳入総額の36.7%である。前年度と比べ、594,737千円の減となっている。

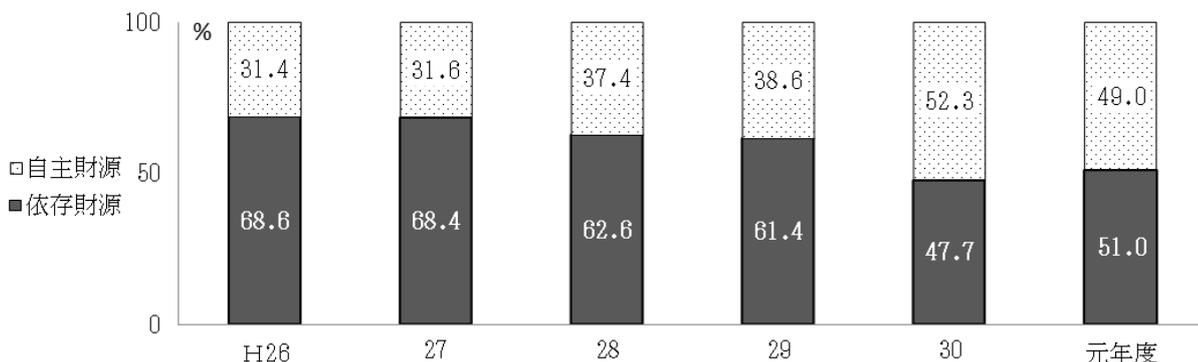
第8表 自主財源と依存財源比較状況

(単位：千円、%)

区 分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減				
			前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比	
自主財源	町 税	1,534,939	13.6	1,511,950	22,989	1.5	12.4
	分担金及び 負担金	111,520	1.0	147,207	△ 35,687	△ 24.2	1.2
	使用料及び 手数料	130,794	1.2	134,283	△ 3,489	△ 2.6	1.1
	財産収入	57,270	0.5	78,245	△ 20,975	△ 26.8	0.6
	寄附金	1,280,594	11.4	1,904,219	△ 623,625	△ 32.7	15.6
	繰入金	1,737,860	15.4	2,170,414	△ 432,554	△ 19.9	17.7
	繰越金	376,811	3.3	322,218	54,593	16.9	2.6
	諸収入	298,580	2.6	131,825	166,755	126.5	1.1
	計	5,528,368	49.0	6,400,360	△ 871,993	△ 13.6	52.3
	依存財源	地方譲与税	82,143	0.7	83,044	△ 901	△ 1.1
地方消費税交付金		305,339	2.7	328,017	△ 22,678	△ 6.9	2.7
利子割交付金		811	0.0	2,137	△ 1,326	△ 62.0	0.0
配当割交付金		4,319	0.1	3,579	740	20.7	0.0
株式等譲渡 所得割交付金		2,319	0.0	4,089	△ 1,770	△ 43.3	0.0
ゴルフ場利用税交付金		9,538	0.1	10,154	△ 616	△ 6.1	0.1
環境性能割交付金		2,139	0.0	0	2,139	皆増	0.0
地方特例交付金		26,072	0.2	8,386	17,686	210.9	0.1
自動車取得税交付金		7,992	0.1	14,379	△ 6,387	△ 44.4	0.1
国有提供施設等所在 市町村助成交付金		147,444	1.3	136,616	10,828	7.9	1.1
地方交付税		2,004,790	17.8	2,014,443	△ 9,653	△ 0.5	16.5
交通安全対策 特別交付金		2,628	0.0	2,803	△ 175	△ 6.2	0.0
国庫支出金		1,789,256	15.9	1,875,668	△ 86,412	△ 4.6	15.3
県 支 出 金	1,088,234	9.7	929,434	158,800	17.1	7.6	
町 債	272,522	2.4	422,392	△ 149,870	△ 35.5	3.5	
計	5,745,546	51.0	5,835,141	△ 89,595	△ 1.5	47.7	
合 計	11,273,914	100.0	12,235,501	△ 961,587	△ 7.9	100.0	

本年度の自主財源は、歳入総額に対して49.0%で、前年度より3.3%減となっている。この要因は主に、寄附金、繰入金、分担金及び負担金の減によるものである（前年度比871,993千円減）。また、依存財源は961,587千円の減となっている。この要因は主に町債、国庫支出金、地方消費税交付金の減によるものである。

図3 財源年度別の推移



イ 歳出の状況

第9表 款別歳出の状況

(単位：千円、%)

年 度 区 分 款	令和元年度						対前年度増減		
	A 予 算 額	B 支 出 済 額	構 成 比	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	B/A 執 行 率	前 年 度 支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	108,086	104,513	1.0	0	3,572	96.7	96,538	7,975	8.3
2 総 務 費	4,251,405	4,120,335	37.5	83,646	47,423	96.9	3,789,431	330,904	8.7
3 民 生 費	2,918,971	2,890,680	26.3	7,730	20,562	99.0	2,762,112	128,568	4.7
4 衛 生 費	672,355	650,410	5.9	0	21,945	96.7	681,915	△ 31,505	△ 4.6
5 農 林 水 産 業 費	846,025	812,065	7.4	1,508	32,453	96.0	622,961	189,104	30.4
6 商 工 費	83,197	71,778	0.7	11,199	220	86.3	1,432,072	△ 1,360,294	△ 95.0
7 土 木 費	673,433	596,268	5.4	53,013	24,152	88.5	501,224	95,044	19.0
8 消 防 費	322,199	317,956	2.9	770	3,473	98.7	289,767	28,189	9.7
9 教 育 費	808,796	796,540	7.3	0	12,256	98.5	992,850	△ 196,310	△ 19.8
10 災 害 復 旧 費	54,927	52,282	0.5	0	2,645	95.2	83,881	△ 31,599	△ 37.7
11 公 債 費	561,211	561,210	5.0	0	1	100.0	605,940	△ 44,730	△ 7.4
13 予 備 費	5,000	0	0.1	0	5,000	0.0	0	0	0.0
合 計	11,305,605	10,974,037	100.0	157,866	173,702	97.1	11,858,691	△ 884,654	△ 7.5

決算額の構成比では、1位：総務費、2位：民生費、3位：農林水産業費、4位：教育費の順である。

歳出の予算総額11,305,605千円に対し、決算額10,974,037千円で執行率97.1%となり、前年度を0.9%上回っている。

18

【 予算執行の状況 】

(単位：千円、%)

	予算額(A)	前年度からの 繰越額	翌年度へ 繰越額(B)	支出済額 (C)	《執行率》 C/(A-B)×100	不用額	不用率
30 年度	12,324,366	338,512	200,658	11,858,691	97.81	265,017	2.19
元 年度	11,305,605	200,658	157,866	10,974,037	98.44	173,702	1.56

翌年度への繰越額を考慮した場合の執行は上記のとおりである。

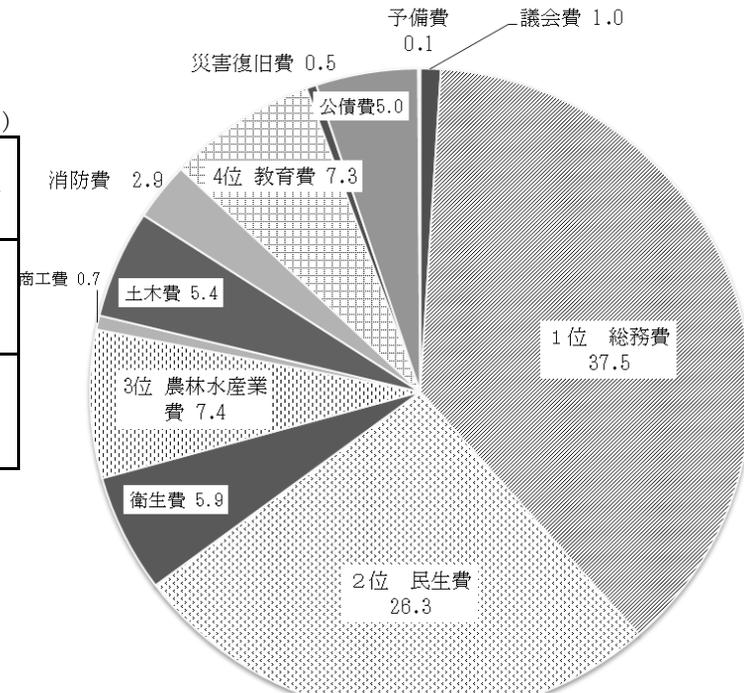


図4 歳出決算の概要

第10-1表 繰越明許費繰越計算書  
(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
					既収入 特定財源	未収入特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
2 総務費	1 総務管理費	屋外運動場設置事業	73,887,000	73,887,000	0	37,651,000	0	0	36,236,000
2 総務費	1 総務管理費	大和地区洪水対策事業	33,669,000	9,591,000	0	9,591,000	0	0	0
3 民生費	1 社会福祉費	認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業	7,730,000	7,730,000	0	7,730,000	0	0	0
5 農林水産業費	1 農業費	新田西地区相続人調査業務	400,000	158,000	0	0	0	0	158,000
5 農林水産業費	1 農業費	アフリカ豚コレラ等緊急総合対策事業	1,350,000	1,350,000	0	0	0	0	1,350,000
6 商工費	1 商工費	新富町商工業緊急支援補助金	10,000,000	7,830,000	0	0	0	0	7,830,000
6 商工費	1 商工費	新富町緊急保証制度保証料補助金	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000
6 商工費	1 商工費	個人番号カード利用環境整備事業	369,000	369,000	0	368,000	0	0	1,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	バス停留所屋根設置事業	4,008,000	4,008,000	0	0	0	0	4,008,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	超馬場～野中線外1道路改修事業	34,042,000	34,042,000	0	21,838,000	0	0	12,204,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	道路施設実施計画等作成業務	2,600,000	2,600,000	0	0	0	0	2,600,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	駅前周辺整備道路改良事業	12,000,000	12,000,000	0	10,000,000	0	0	2,000,000
7 土木費	2 道路橋りょう費	永牟田線道路改良事業	278,000	278,000	0	0	0	0	278,000
8 消防費	1 消防費	地域防災計画製本業務	770,000	770,000	0	0	0	0	770,000
計			184,103,000	157,613,000	0	87,178,000	0	0	70,435,000

第10-2表 事故繰越し繰越計算書

(一般会計)

(単位：円)

款	項	事業名	支出負担 行為額	左の内訳		支出負 担行為 予定額	翌年度 繰越額	左の財源内訳				説 明
				支出 済額	支出 未済額			既 収 入 特定財源	未収入特定財源		一般財源	
									国 県 支出金	地方債		
2	1	農耕損失補償	168,000	0	168,000	0	168,000	0	0	0	168,000	相手方の請求拒否のため
7	2	中村～竹渕線道路改良事業	85,000	0	85,000	0	85,000	0	0	0	85,000	相続登記に時間を要するため
計			253,000	0	253,000	0	253,000	0	0	0	253,000	

第11表 性質別歳出の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			充 当 一 般 財 源 等			経常経費充当 一般財源等	経常収支 比 率		
			前年度 決算額	増減額	増減率	決算額	対 前 年 度 増 減					
							前年度決算額	増減額			増減率	
義務的経費	人件費	1,179,454	10.7	1,136,764	42,690	3.8	1,111,231	1,057,267	53,964	5.1	1,042,922	25.6
	（うち職員給）	729,694	6.6	708,365	21,329	3.0	685,610	651,081	34,529	5.3	0	0.0
	扶助費	1,856,008	16.9	1,786,539	69,469	3.9	481,927	470,938	10,989	2.3	464,700	11.4
	公債費	561,210	5.1	605,940	△ 44,730	△ 7.4	547,589	592,469	△ 44,880	△ 7.6	547,589	13.5
	元利償還金	561,210	5.1	605,940	△ 44,730	△ 7.4	547,589	592,469	△ 44,880	△ 7.6	547,589	13.5
	一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	3,596,672	32.7	3,529,243	67,429	1.9	2,140,747	2,120,674	20,073	0.9	2,055,211	50.5
任意的経費	物件費	1,229,402	11.2	1,125,880	103,522	9.2	924,589	818,349	106,240	13.0	695,610	17.1
	維持補修費	22,210	0.2	13,987	8,223	58.8	13,672	11,788	1,884	16.0	12,674	0.3
	補助費等	2,107,182	19.2	2,631,634	△ 524,452	△ 19.9	806,638	760,158	46,480	6.1	606,400	14.9
	（うち一部組合負担金）	449,628	4.1	448,468	1,160	0.3	449,628	448,468	1,160	0.3	405,629	10.0
	繰出金	705,134	6.4	1,091,413	△ 386,279	△ 35.4	490,651	959,953	△ 469,302	△ 48.9	529,620	13.0
	積立金	1,687,948	15.4	2,030,503	△ 342,555	△ 16.9	1,674,551	2,021,591	△ 347,040	△ 17.2	0	0.0
	投資・出資・貸付金	48,633	0.4	48,883	△ 250	△ 0.5	7,750	0	7,750	0.0	0	0.0
小計	5,800,509	52.8	6,942,300	△ 1,141,791	△ 16.4	3,917,851	4,571,839	△ 653,988	△ 14.3	1,844,304	45.3	
投資的経費	投資的経費	1,576,856	14.4	1,387,148	189,708	13.7	632,730	297,445	335,285	112.7	0	0.0
	（うち人件費）	34,757	0.3	46,487	△ 11,730	△ 25.2	33,496	46,487	△ 12,991	△ 27.9	0	0.0
	普通建設事業	1,524,574	13.9	1,303,267	221,307	17.0	612,092	239,953	372,139	155.1	0	0.0
	（うち補助）	716,767	6.5	554,906	161,861	29.2	111,648	44,819	66,829	149.1	0	0.0
	（うち単独）	786,607	7.2	734,761	51,846	7.1	491,493	192,334	299,159	155.5	0	0.0
災害復旧事業	52,282	0.5	83,881	△ 31,599	△ 37.7	20,638	57,492	△ 36,854	△ 64.1	0	0.0	
歳出合計	10,974,037	99.9	11,858,691	△ 884,654	△ 7.5	6,691,328	6,989,958	△ 298,630	△ 4.3	3,899,515	95.8	
（うち人件費）	1,214,211	11.1	1,183,251	30,960	2.6	1,144,727	1,103,754	40,973	3.7	1,042,922	25.6	

義務的経費の構成比は、率の低いほど財政構造にゆとりがあるとされている。本町の場合、本年度は昨年度より1.9%の増、全体の32.7%である。任意的経費は構成比52.8%であるが、補助費等が19.2%と最も多く、次いで積立金15.4%、物件費11.2%となっている。投資的経費では普通建設事業が13.9%を占めている（内補助事業6.5%）。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等 (3,899,515千円)}}{\text{経常一般財源等 (3,915,946千円) + 臨時財政対策債発行可能額 (155,122千円)}} \times 100$$

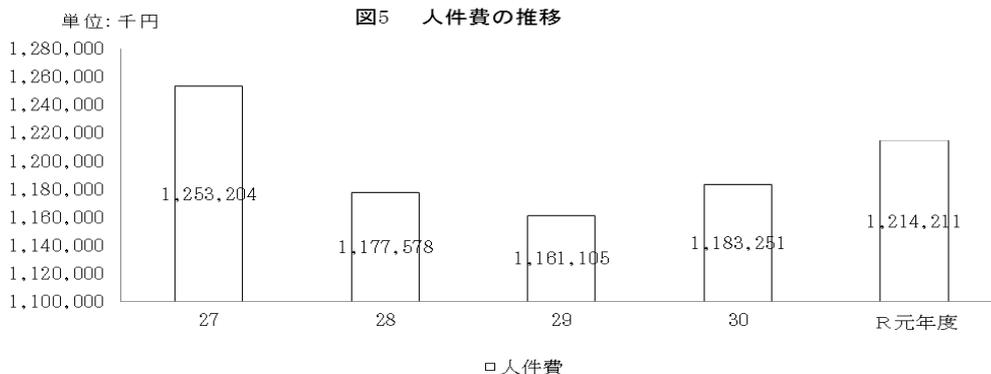
経常収支比率は、上記のとおり95.8%で、前年度より2.8%の増となっている。通常財政構造の硬直度なり弾力性を示すものとされる指標で、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政硬直化が進んでいるといえる。

経常一般財源等（歳入）において、地方交付税（25,476千円減）や地方消費税交付金（22,678千円減）が減少し、町税（22,989千円増）や地方特例交付金（17,686千円増）が増加している。

経常経費充当一般財源等においては、物件費（103,522千円増）、扶助費（69,469千円増）や人件費（42,690千円増）が増加し、補助費等（524,452千円減）、繰出金（386,279千円減）や公債費（44,730千円減）等が減少している。

第12表：過去5年間の職員数の推移、第13表：過去2年間の人件費の推移、第14表：過去2年間の物件費の推移のとおりである。

性質別歳出の状況における義務的経費人件費の推移については、図5のとおりである。



第12表 過去5年間の職員数の推移（4月1日現在）（単位：人）

区分	年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
	一般行政	議会・総務・税務 農水・商工・土木 民生・衛生	115	115	114	117
特別行政	教育長・教育総務 生涯学習	15	14	15	14	14
	調理員・用務員	4	4	3	3	0
	小計	19	18	18	17	14
公営企業	水道	5	5	5	5	5
	介護保険	6	7	7	7	8
	国保	4	4	4	4	4
	小計	15	16	16	16	17
合計		149	149	148	150	151

※令和元年度中 採用者12名、退職者5名

第13表 過去2年間の人件費の推移（単位：千円、%）

区分	年度	平成30年度			令和元年度		
		対前年度増減	増減額	増減率	対前年度増減	増減額	増減率
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
議員報酬手当		48,625	521	1.1	51,387	2,762	5.7
委員等報酬		90,123	5,607	6.6	109,982	19,859	22.0
特別職給与		29,483	1,005	3.5	23,516	△5,967	△20.2
職員給		754,852	13,229	1.8	764,451	9,599	1.3
共済組合負担金		170,556	1,957	1.2	172,109	1,553	0.9
退職手当組合負担金		88,124	△207	△0.2	88,107	△17	0.0
その他		1,488	34	2.3	4,659	3,171	213.1
合計		1,183,251	22,146	1.9	1,214,211	30,960	2.6

（※支弁人件費を含む。）

職員給については、令和元年度退職者が6名あったのに対し、新規採用職員が11名であったこと等により、前年度比9,599千円の増となっている。

第14表 過去2年間の物件費の推移（単位：千円、%）

区分	年度	平成30年度			令和元年度		
		対前年度増減	増減額	増減率	対前年度増減	増減額	増減率
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	
賃金		52,276	△8,373	△13.8	57,359	5,083	9.7
旅費		23,630	445	1.9	21,124	△2,506	△10.6
交際費		926	△126	△12.0	807	△119	△12.9
需用費		191,938	△28,153	△12.8	196,147	4,209	2.2
役務費		42,364	2,354	5.9	51,132	8,768	20.7
備品購入費		34,813	3,337	10.6	30,344	△4,469	△12.8
委託料		627,402	49,733	8.6	695,892	68,490	10.9
その他		152,531	24,878	19.5	176,597	24,066	15.8
合計		1,125,880	44,095	4.1	1,229,402	103,522	9.2

〔主な増減内容〕

委託料(68,490千円増)……学校給食調理等業務委託費、消費税増税に伴うシステム改修費等により、68,490千円増

賃金(5,083千円増)……臨時職員の賃金は前年度比9.7%増となった。

## 2 各説

### (1) 歳入 第1款 町税

第15表 町税収入状況

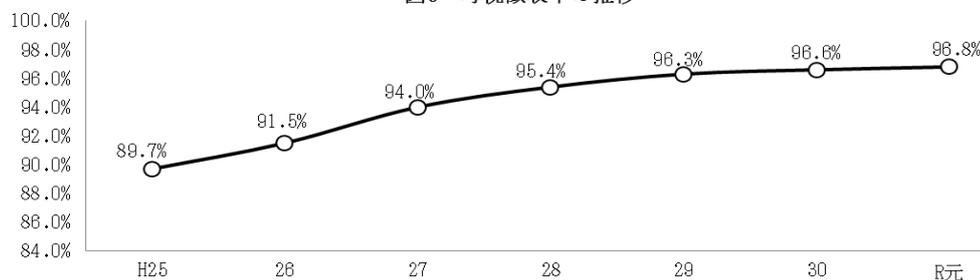
(単位：千円)

区 分	予算額	A 調定額	B 収入済額	前年度 収入済額	Bの対前年度増減		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	B/A 徴収率
					増減額	増減率			
1 町 民 税	664,938	711,967	692,313	698,113	△ 5,800	△ 0.8	2,013	17,640	97.2
2 固 定 資 産 税	645,159	707,016	677,933	654,429	23,504	3.6	4,461	24,622	95.9
3 軽自動車税	70,026	74,537	71,819	69,997	1,822	2.6	140	2,578	96.4
4 町たばこ税	80,000	92,874	92,874	89,411	3,463	3.9	0	0	100.0
総 計	1,460,123	1,586,394	1,534,939	1,511,950	22,989	1.5	6,614	44,840	96.8

町税の調定額、収入済額、徴収率を前年度と比較すると、  
(単位：千円、%)

	調定額	収入済額	徴収率
平成30年度	1,565,232	1,511,950	96.6
令和元年度	1,586,394	1,534,939	96.8
差 引	21,162	22,989	0.2

図6 町税徴収率の推移



1 町民税の内、個人は収入済額626,291千円で、前年度比1,811千円の増。  
主な要因：給与所得の増、農業の微減による。

法人住民税は収入済額66,022千円で前年度比7,611千円減。  
主な要因：企業の業績低下による減。

2 固定資産税は収入済額677,933千円で前年度比23,505千円増。  
主な要因：家屋の増による調定額の増。

3 町たばこ税は収入済額92,874千円で前年度比3,463千円増。  
主な要因：たばこ税の引き上げによる増。

第16表 町民税・純固定資産税の徴収率の推移

(単位：%)

現年課税分の徴収率	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
		98.4	98.4	98.6	98.9

### 第2款 地方譲与税

区 分	平成30年度	令和元年度	増減額
自動車重量譲与税	59,067	59,941	874
地方揮発油譲与税	23,977	20,812	△ 3,165
森林環境譲与税	0	1,390	1,390
計	83,044	82,143	△ 901

収入済額は82,143千円で前年度比901千円減となっている。

### 第3款 地方消費税交付金

収入済額は305,339千円で前年度比22,678千円の減である。

第4款 利子割交付金

本年度は811千円で前年度比1,326千円の減である。

第5款 配当割交付金

配当割交付金は4,319千円で前年度比740千円の増である。

第6款 株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は2,319千円で、前年度比1,770千円の減である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税交付金は9,538千円で、前年度比616千円の減である。

第17表 ゴルフ場利用税収入状況

(単位：人、千円、%)

施設	利用人口	対前年度増減			決算額	対前年度増減		
		前年度 利用人口	増減人口	増減率		前年度 決算額	増減額	増減率
座論梅	32,926	34,951	△ 2,025	△ 5.8	7,074	7,547	△ 473	△ 6.3
一ッ瀬川	12,586	13,721	△ 1,135	△ 8.3	2,464	2,607	△ 143	△ 5.5
計	45,512	48,672	△ 3,160	△ 6.5	9,538	10,154	△ 616	△ 6.1

※ 利用者数は税の軽減者及び非課税者は含まれていない。

第8款 環境性能割交付金

環境性能割交付金は、令和元年10月1日以降、自動車取得税が廃止され新設された交付金である。収入済額は2,139千円（皆増）である。

第9款 地方特例交付金

収入済額は26,072千円で、前年度比17,686千円の増である。

第10款 自動車取得税交付金

収入済額は7,992千円で、前年度比6,387千円の減である。

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

収入済額は147,444千円で、本年度は7.9%の増、前年度比10,828千円の増である。

第12款 地方交付税

収入済額は2,004,790千円で本年度は、0.5%の減で前年度比9,653千円の減である。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は2,628千円で、前年度比175千円の減である。

第14款 分担金及び負担金

第18表 分担金及び負担金収入状況

(単位：千円)

項目	区分	決算額	不納 欠損額	収入 未済額	備考
農林水産業費 分担金		13,805	0	0	基幹水利施設管理事業受益者分担金 他
土木費分担金		242	0	0	道路橋梁費分担金
小計		14,047	0	0	
民生費負担金		96,655	0	194	私立保育園利用者負担金、老人保護費利用者負担金
衛生費負担金		184	0	0	養育医療給付費保護者負担金
教育費負担金		634	0	0	日本スポーツ振興センター災害共済掛金保護者負担金
小計		97,473	0	194	
合計		111,520	0	194	

民生費負担金は児童福祉費負担金87,194千円、老人福祉費負担金9,097千円等である。収入未済額は児童福祉費負担金194千円である。

第15款 使用料及び手数料

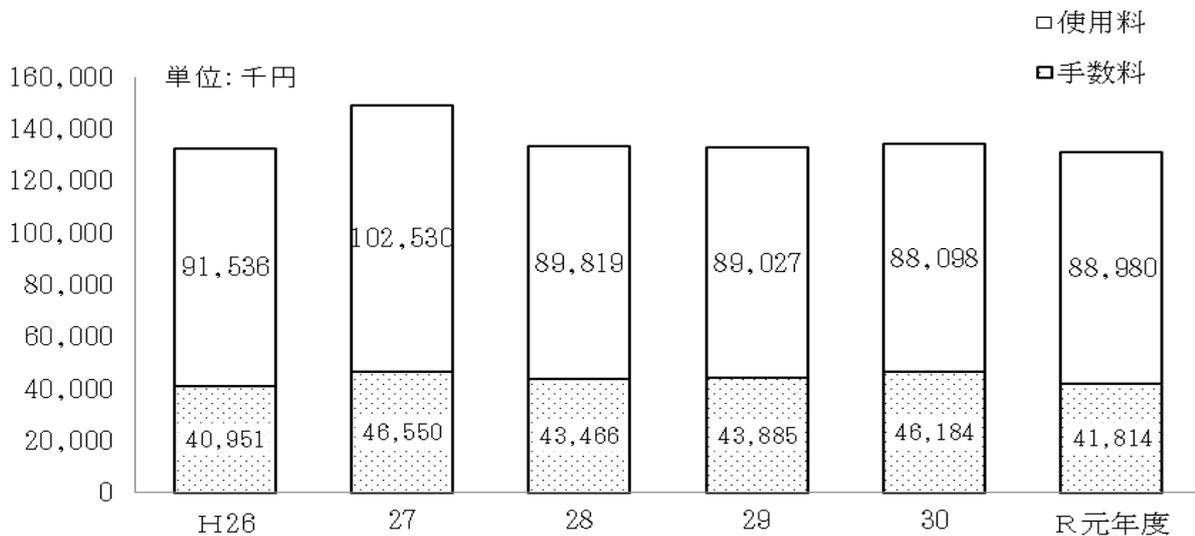
第19表 使用料及び手数料収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		不納欠損額	収入未済額	備考	
			前年度決算額	増減額				増減率
使用料	福祉センター	7	7	0	0.0		大集会室使用料	
	保健衛生	1,628	1,590	38	2.4		し尿処理施設使用料	
	農林水産業	518	518	0	0.0		法定外公共物使用料他	
	町営墓地	0	553	△ 553	皆減			
	土木	2,950	2,541	409	16.1		道路占用料他	
	住宅	65,158	64,201	957	1.5	1,425	6,779	町営住宅使用料
	公園	4,395	3,676	719	19.6			富田浜公園プール使用料他
	賃貸住宅	9,883	10,130	△ 247	△ 2.4			賃貸住宅等使用料
	社会教育	1,673	1,512	161	10.6			生涯学習センター使用料他
	保健体育	2,768	3,370	△ 602	△ 17.9			体育施設使用料他
	小計	88,980	88,098	882	1.0	1,425	6,779	
手数料	戸籍	2,884	2,823	61	2.2			謄抄本交付手数料
	住民票	3,008	3,163	△ 155	△ 4.9			住民票交付手数料他
	事務	3,790	4,134	△ 344	△ 8.3			諸証明手数料他
	督促	624	626	△ 2	△ 0.3			督促手数料
	複写	53	64	△ 11	△ 17.2			複写手数料
	衛生	31,211	35,018	△ 3,807	△ 10.9			一般廃棄物処理手数料他
	農業	244	356	△ 112	△ 31.5			嘱託登記手数料他
	小計	41,814	46,185	△ 4,371	△ 9.5		0	
合計	130,794	134,283	△ 3,489	△ 2.6	1,425	6,779		

住宅使用料で6,779千円の収入未済額があり、前年度と比較すると2,932千円の減となっている。収入未済額の現年度分については1,658千円（前年度比343千円減）、過年度分は5,121千円（前年度比2,589千円減）となっている。  
 不納欠損額については、住宅使用料現年分ならびに過年度分において1,425千円となっている。

図7 使用料及び手数料収入の推移



第16款 国庫支出金

第20表 国庫支出金収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			収入 未済額	備考
			前年度決算額	増減額	増減率		
国庫負担金	民生費	827,146	774,655	52,491	6.8	0	表20-1のとおり
	保険基盤安定	21,341	21,087	254	1.2	0	国民健康保険基盤安定負担金
	衛生費	1,841	2,588	△747	△28.9	0	母子保健衛生費等国庫負担金
	災害復旧費	15,271	0	15,271	皆増	0	公共土木施設災害復旧事業国庫負担金
	小計	865,599	798,330	67,269	8.4	0	
国庫補助金	民生費	48,276	41,029	7,247	17.7	7,730	地域生活支援事業補助金 子ども・子育て支援交付金他
	衛生費	19,091	14,819	4,272	28.8	0	循環型社会形成推進交付金等
	商工費	0	0	0	0.0	1,126	個人番号カード利用環境整備費補助金
	教育費	2,565	6,389	△3,824	△59.9	0	特別支援教育就学奨励費補助金 町内遺跡発掘調査事業補助金他
	防衛施設 周辺整備事業	782,426	935,128	△152,702	△16.3	69,490	表20-2のとおり
	総務費	2,391	0	2,391	皆増	0	社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	社会資本整備総合	32,383	50,041	△17,658	△35.3	0	町営住宅総合ストック改善事業 町道等舗装補修事業他
	社会保障・税番号 制度システム整備 費	0	1,792	△1,792	皆減	0	
	個人番号カード交 付事業補助金	2,830	1,386	1,444	104.2	0	個人番号カード交付事業費補助金
	地方創生推進 交付金	18,541	21,070	△2,529	△12.0	0	地方創生推進交付金
	プレミアム付商品 券事業助成費	10,754	0	10,754	皆増	0	プレミアム付商品券事務費補助金
	小計	919,257	1,071,654	△152,397	△14.2	78,346	
委託金	総務費	970	733	237	32.3	0	施設区域取得事務費委託金他
	民生費	3,430	4,951	△1,521	△30.7	0	国民年金事務費委託金他
	小計	4,400	5,684	△1,284	△22.6	0	
合計	1,789,256	1,875,668	△86,412	△4.6	78,346		

[ 表20-1 民生費国庫負担金収入状況 ]

(単位：千円)

項目	区分	決算額	備考
1 社会福祉費負担金		278,579	障害者自立支援給付費負担金 他
2 児童福祉費負担金		376,281	子どものための教育・保育給付費負担金 他
9 児童手当負担金		165,917	0～3歳未満 被用者 30,500千円 3歳～中学生 被用者 96,613千円 非被用者 37,217千円 特例給付 1,587千円
10 老人福祉費負担金		6,369	低所得者保険料軽減負担金
合計		827,146	

〔表20-2 防衛施設周辺整備事業国庫補助金収入状況〕

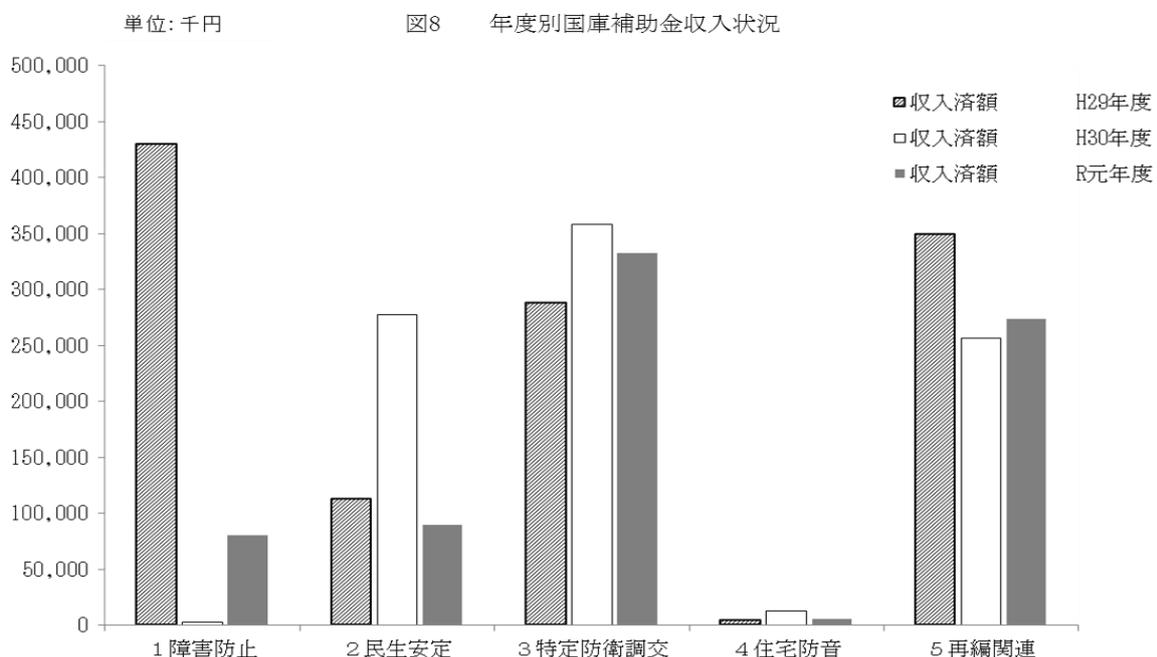
(単位：千円)

項目	区分	調定額	決算額	収入未済額	主な事業名
1 障害防止事業補助金		80,491 (3,007)	80,491 (3,007)	0 (0)	上新田小学校建設事業 41,080千円
					大和地区洪水対策事業 24,093千円
					その他事業 15,318千円
2 民生安定施設整備事業補助金		148,820 (277,994)	89,330 (277,994)	59,490 (0)	佐土原～木城線道路改修事業 16,743千円
					末永～鬼付女線道路改修事業 24,510千円
					その他改修工事等 48,077千円
3 特定防衛施設周辺整備調整交付金		333,026 (358,089)	333,026 (358,089)	0 (0)	上新田学園プール改修事業 112,000千円
					新富町学校教育振興基金積立金 32,000千円
					中村～竹湊線道路改良事業 28,000千円
					円明寺線道路改良事業 21,000千円
					コミュニティバス運営基金積立金 20,602千円
					江梅瀬～西田線道路改良事業 20,000千円
					消防自動車整備事業 16,301千円
					スポーツ公園道路新設整備事業 13,000千円
					塚原地区排水路整備事業 10,830千円
					新富町文化会館舞台機構設備改修事業 10,296千円
					切通～栗野田線道路改良事業 7,700千円
					その他事業 41,297千円
4 住宅防音費補助金		6,077 (12,781)	6,077 (12,781)	0 (0)	町営住宅空調機復旧事業補助金 6,077千円
5 再編関連訓練移転等交付金		283,502 (256,317)	273,502 (256,317)	10,000 (0)	すこやか安心基金積立金 106,881千円
					はつらつ健康基金積立金 30,000千円
					読書環境整備基金積立金 20,000千円
					小中学校教育情報化整備基金積立金 19,000千円
					駅前周辺整備道路改良事業 12,786千円
					公衆無線LAN整備事業 10,000千円
					その他(14件) 74,835千円
合計		851,916 (935,128)	782,426 (935,128)	69,490 (0)	

(注) ( ) は前年度の金額

前年度比152,702千円減となっている。これは、民生安定施設整備事業補助金(同報系整備工事事業等)において212,612千円減額したこと等が主な要因である。

平成29年から令和元年における、防衛施設周辺整備事業国庫補助金の推移は、図8のとおりである。



第17款 県支出金

第21表 県支出金収入状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			収入 未済額	備考
			前年度決算額	増減額	増減率		
県負担金	民生費	349,733	331,173	18,560	5.6	0	表21-1のとおり
	保険基盤安定	107,841	108,121	△280	△0.3	0	国民健康保険基盤安定負担金 65,640千円 後期高齢者医療保険基盤安定負担金 42,201千円
	衛生費	1,152	1,533	△381	△24.9	0	保健衛生費負担金 1,152千円
	総務費	4,524	4,444	80	1.8	0	土地利用規制等対策負担金 52千円 県人事交流職員給与等立替金 4,472千円
	小計	463,250	445,271	17,979	4.0	0	
県補助金	総務費	7,011	6,194	817	13.2	0	人口動態調査 20千円 地方交通機関運行維持対策補助金 6,867千円 地域消防防災活動支援事業費補助金 124千円
	民生費	117,935	70,866	47,069	66.4	0	地域医療介護総合確保基金事業費補助金 39,407千円 子ども・子育て支援交付金 32,531千円 重度障がい者(児)医療費公費負担事業費補助金 15,334千円 子どものための教育・保育給付費補助金(地方単独費用部分) 12,929千円 子育て支援乳幼児医療費助成事業費補助金 12,265千円 地域生活支援事業補助金 2,882千円 ひとり親家庭医療費助成事業費補助金 2,101千円 単位老人クラブ助成補助金 212千円 その他(3件) 274千円
	衛生費	5,356	3,661	1,695	46.3	0	循環型社会形成推進(浄化槽) 2,915千円 健康増進事業 1,259千円 単独処理浄化槽撤去事業 729千円 愛の予防接種助成事業 453千円
	農林水産業費	451,959	360,074	91,885	25.5	0	表21-2のとおり
	商工費	0	923	△923	皆減	0	
	土木費	172	1,152	△980	△85	0	木造住宅耐震化リフォーム促進事業 172千円
	教育費	1,039	981	58	5.9	0	文化財保存管理費補助金 568千円 町内遺跡発掘調査事業補助金 305千円 宮崎県総合文化公園銅像探訪事業補助金 166千円
	消防費	0	77	△77	皆減	0	
	小計	583,472	443,928	139,544	31.4	0	
	委託金	総務費	37,761	36,707	1,054	2.9	0
	農林水産業費	2,354	2,203	151	6.9	0	松くい虫防除事業 2,354千円
	土木費	1,397	1,325	72	5.4	0	水門等操作委託業務 1,397千円
	小計	41,512	40,235	1,277	3.2	0	
合計		1,088,234	929,434	158,800	17.1	0	

前年度比158,800千円増となっている。これは、農林水産業費県補助金91,885千円増(強い農業・担い手づくり総合支援交付金(207,176千円 皆増)、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金(47,521千円 皆増)ならびに民生費47,069千円(地域医療介護総合確保基金事業費補助金(39,407千円 皆増)の増等が主な要因である。

〔表21-1 民生費県負担金収入状況〕

(単位：千円)

項目	区分	決算額	主な事業名
社会福祉費負担金		141,550	障がい者自立支援給付費負担金 109,560千円
			障がい児通所給付費(措置費)等県負担金 18,090千円
			障がい者医療費負担金 11,639千円
			民生委員費負担金 2,261千円
児童福祉費負担金		167,847	子どものための教育・保育給付費負担金〔前年度比13,406千円増〕
児童手当負担金		37,151	0～3歳未満被用者 3,297千円
			3歳～中学生被用者 24,153千円
			非被用者 9,304千円
			特例給付 397千円
老人福祉費負担金		3,185	低所得者保険料軽減負担金 3,185千円
合計		349,733	

〔表21-2 農林水産業費県補助金収入状況〕

(単位：千円)

項目	区分	決算額	主な事業名
農業費補助金		387,263	強い農業・担い手づくり総合支援交付金 207,176千円
			畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金 47,521千円
			多面的機能支払交付金 31,703千円
			農業用ハウス強靱化緊急対策事業補助金 22,990千円
			農業次世代人材投資事業補助金 18,637千円
			国営造成施設管理体制整備促進事業補助金 17,855千円
			県単土地改良事業補助金 13,500千円
			農地耕作条件改善事業補助金 11,448千円
			農地利用最適化交付金 7,133千円
			経営所得安定対策等推進事業費補助金 3,040千円
			農業委員会交付金 2,140千円
			多面的機能支払推進交付金 1,101千円
			需要に応える宮崎米生産体制整備事業補助金 1,071千円
			機構集積支援事業補助金 812千円
			農業経営基盤強化資金利子補給補助金 320千円
機構集積協力金事業補助金 237千円			
その他(7件) 578千円			
林業費補助金		295	森林整備事業補助金 295千円
農業費補助金 (繰越明許)		62,433	農業費補助金(繰越明許) 62,433千円
柳瀬ドリーム多面的機能 支払交付金		1,968	柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金 1,968千円
合計		451,959	

## 第18款 財産収入

第22表 財産収入の状況

(単位：千円)

項目	区分	科目	決算額	備考	
財産収入	財産運用	財産貸付	31,882	総合交流センターカフェ貸付料、町有地貸付料、光ファイバー設備貸付料他	
		利子及び配当金	14,053	基金利息、配当金 前年度比12,662千円収入増	
		小計	45,935		
	財産売払	不動産売払	7,091	土地売払収入(6,871千円)、川床部分林立木伐採売却収入(220千円)	
		生産物売払	1,244	富田中学校・新田学園・西体育館・新田原学習供用施設太陽光発電余剰電力売電収入	
		出資金返還金	3,000	新富町土地開発公社出資金返還金	
		小計	11,335		
	合計		小計	57,270	前年度比20,975千円収入減

第19款 寄附金

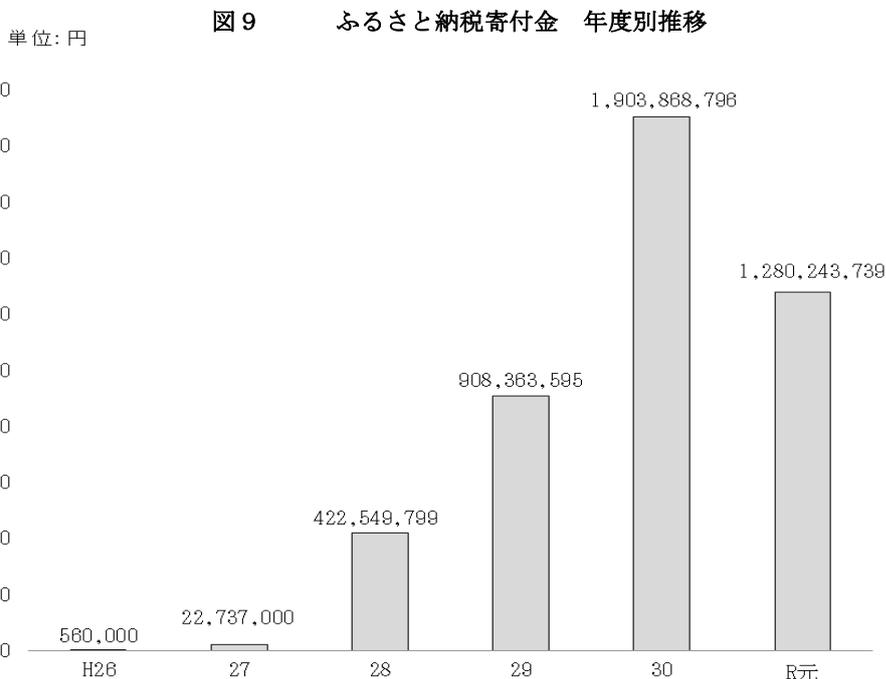
第23表 寄附金の状況

(単位：千円)

項目	区分	決算額	備考
寄附金	一般寄附金	350	平成30年度3件 令和元年度3件
	ふるさと納税寄附金	1,280,244	平成30年度 109,239件 令和元年度51,413件 (前年比△57,826件減) 平成30年度 1,903,869千円 (対前年比△623,625千円減)
合計		1,280,594	

寄附金は、1,280,594千円で、623,625千円(対前年度比33%)の減である。これは主に、制度改正により、令和元年度から「返礼品は寄付の3割以下」「地場産品」と義務付けられたことが減少の要因と考えられる。

平成26年から令和元年におけるふるさと納税寄附金の推移は、図9のとおりである。



平成30、令和元年における、返礼品人気ランキングベスト5は、下表のとおりである。

返礼品人気ランキングベスト5

年度 順位	平成30年度 品目名	令和元年度 品目名
1位	「宮崎県産豚・鳥」 とくとく6kg (6月出荷)	児湯養鶏自慢の卵 12ヶ月定期便
2位	プレミアムコース 果物定期便	宮崎県産豚こまスライス 3.5kg
3位	宮崎県産豚肉 合計5200g 5月出荷	宮崎県産マンゴー「太陽のタマゴ」 2L×2玉 化粧箱入り
4位	「宮崎県産豚・鳥」 とくとく6kg (3月出荷)	宮崎県産マンゴー「太陽のタマゴ」 3L×2玉化粧箱入り最上級完熟マンゴー大玉
5位	一年間贅沢フルーツ 定期便	最上級完熟大玉サイズ 宮崎県産完熟マンゴー 家庭用2kg

第20款 繰入金

第24表 繰入金の状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		
			前年度決算額	増減額	増減率
繰入金	特別会計	85,311	16,939	68,372	403.6
	基金	1,652,549	2,153,475	△500,926	△23.3
合計		1,737,860	2,170,414	△432,554	△19.9

特別会計繰入金の内訳は国民健康保険特別会計12,654千円、介護保険事業特別会計9,347千円、後期高齢者医療事業特別会計838千円、西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計101千円、土地取得特別会計62,371千円の85,311千円である。

基金繰入金の内訳は、財政調整基金297,995千円、公共施設等整備基金59,101千円、農業振興基金38,630千円、新富東靈園基金133千円、新富町すこやか安心基金65,101千円、がんばる新富町応援基金1,106,249千円、読書環境整備基金11,398千円、コミュニティバス運営基金5,137千円、新富町有線ラジオ放送施設運営基金20,346千円、新富町町営住宅建設積立基金3,933千円、新富町小中学校教育情報化整備基金19,893千円、新富町公衆無線LAN整備基金2,644千円、新富町はつらつ健康基金17,700千円、新富町町道維持管理基金4,288千円である。

第21款 繰越金

繰越金は、376,811千円で前年度比54,593千円の増である。

第22款 諸収入

第25表 諸収入の状況

(単位：千円)

区分	決算額	収入未済額	備考
延滞金	766	0	町民税等
町預金利子	17	0	
受託事業収入	28,693	0	大和地区土地改良事業受託金 19,578千円 国営造成施設管理体制整備促進事業受託金 4,781千円 農地中間管理機構事務受託金 3,261千円 農業者年金事務受託金 790千円 柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金事務受託金 253千円 特例事業業務受託金 30千円
貸付金元利収入	42,637	36	
商工業振興資金貸付金返還金	35,000	0	概要及び利用状況後述：P27
奨学資金貸付金返還金	7,627	36	貸付金返還者 現年度分61件 7,603千円 過年度分1件 24千円
土地改良事業金貸付金返還金	10	0	貸付先 一ツ瀬川土地改良区 貸付元金152,288千円 残高 0円（債権放棄のため残高なしとなる）
清掃費返還金	0	0	宮崎県環境整備公社に10,159千円貸付をしたが返済されたため残高0円となる
雑入	226,467	4,530	
新富町土地開発公社分配金	151,436	0	新富町土地開発公社の解散に伴う町への分配金
臨時職員社会保険料等個人掛金	17,263	0	
西都児湯環境整備事務組合市町村負担金積算金	16,779	0	
エコクリーンプラザみやざき還付金	6,249	0	損害賠償請求訴訟に係る還付金
こゆ地域づくり推進機構派遣職員手当等立替金	5,089	0	
宮崎県市町村振興協会市町村交付金	2,874	0	
災害保険金	2,617	0	
一般コミュニティ助成事業助成金	2,500	0	
大和地区圃場整備関連収入	2,249	0	
防衛施設関連維持費	5,719	0	新富町富田小・中学校ほか教育施設防音事業関連維持事業補助金
上富田北地区清算金	0	4,530	北地区清算金過年度分滞納金
その他	13,692	0	日向新富駅乗車券発売等手数料 牧草用地のための国有地借上負担金 他
合計	298,580	4,566	前年度比166,755千円収入増

第23款 町債

第26表 年度別起債額と町債現在高

(単位：千円、%)

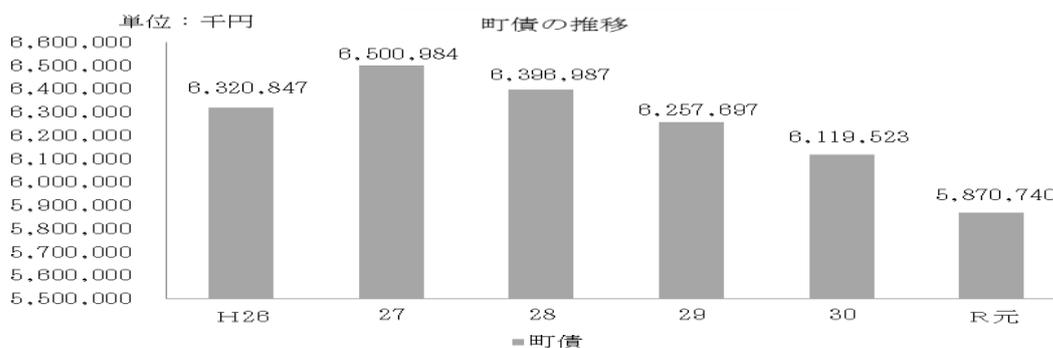
項目	年度	平成30年度(対前年度増減)			令和元年度(対前年度増減)				
		区分	決算額	増減額	構成比	決算額	増減額	構成比	増減率
起債額			422,392	△ 427,761	3.5	272,522	△ 149,870	2.4	△ 35.5
元金償還金			560,566	△ 428,877	4.6	521,305	△ 39,261	4.6	△ 7.0
町債現在高			6,119,523	△ 138,174	50.0	5,870,740	△ 248,783	52.1	△ 4.1

(注1) 構成比は歳入総額を100として算出した。

町民一人当たりの町債残高は341千円となり、昨年と比べ12千円減となった。

(令和2年度3月31日現在の住基人口は17,240人)

平成26年から令和元年までの町債の推移は、下図のとおりである。



第27表 町債状況

(単位：千円)

項目	区分	決算額	収入未済額	備考	
1 総務債		10,400	0	防災行政無線(移動系)整備事業、デジタル同報無線整備事業	
3 衛生債		23,200	0	し尿処理施設整備事業	
4 農林水産業債		15,500	0	大和地区県営土地改良事業負担金、北原牧工区一ツ瀬川飲雑用水整備事業負担金等	
6 土木債		45,900	0	舗装補修事業	18,000千円
				公営住宅改修事業	25,700千円
				急傾斜地崩壊対策事業負担金	2,200千円
8 教育債		12,700	0	富田小学校講堂建設事業	
9 災害復旧債		9,700	0	平成30年度台風24号関連、令和元年度台風8号関連一般単独災害復旧事業	
13 臨時財政対策債		155,122	0	臨時財政対策債	
合計		272,522	0	前年度比 149,870千円減	

【債務負担行為に関する調べ】

1 令和元年度債務負担行為の状況

区分	期間	限度額
新富町文化会館指定管理者管理経費	令和2年度から令和6年度まで	250,000千円 (消費税額別途)
戸籍総合システム機器更新賃貸借料	令和2年4月1日から令和7年2月28日まで	25,483千円 (消費税額別途)

※令和元年度中に議決されたものを記載。

2 令和元年度末における債務負担状況

(単位：千円)

区分	件数	限度額	令和元年度支出額	令和元年度末迄支出額	令和2年度以降支出予定額
公債費に準ずるもの	1件	393,287	392,944	2,016	343
公債費に準ずる以外のもの	17件	1,008,964	662,802	261,183	264,270
合計	18件	1,402,251	1,055,746	263,199	264,613

(2) 歳出

第1款 議会費

決算額は前年度比7,975千円増(8.3%増)の104,513千円である。  
増加の要因は、議員報酬増額による3,844千円の増ならびに職員1名増による給料4,141千円の増等が主である。

第2款 総務費

第28表 総務費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		備考	
			前年度決算額	増減額		増減率
総務管理費		3,905,846	3,594,367	311,479	8.7	第29表のとおり
徴税費		120,274	108,464	11,810	10.9	税務総務費 76,209千円 賦課徴収費 44,065千円
戸籍住民基本台帳費		68,339	68,147	192	0.3	人件費他
選挙費		21,144	15,226	5,918	38.9	新富町議会議員選挙費、参議院議員選挙費他
統計調査費		2,515	1,114	1,401	125.8	指定統計費他
監査委員費		2,217	2,113	104	4.9	旅費他
合計		4,120,335	3,789,431	330,904	8.7	

第29表 総務管理費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		備考	
			前年度決算額	増減額		増減率
一般管理費		437,347	406,529	30,818	7.6	人件費、委託費、電話交換設備更新工事他
文書管理費		11,051	11,788	△737	△6.3	人件費他
財産管理費		1,755,466	2,077,755	△322,289	△15.5	がんばる新富町応援基金積立金 1,284,224千円 公共施設等整備基金積立金 155,519千円 すこやか安心基金積立金 107,162千円 新富町学校教育振興基金積立金 32,000千円 はつらつ健康基金積立金 30,013千円 コミュニティバス運営基金積立金 20,608千円 他
企画費		1,249,291	424,986	824,305	194.0	屋外運動場設置事業実施設計業務委託外 26,400千円 サッカースタジアム用地費 148,825千円 企業誘致のための用地購入費 19,349千円 こゆ地域づくり推進機構補助金 987,205千円 他
基地対策費		114,259	127,486	△13,227	△10.4	人件費等 29,447千円 公衆無線LANネットワーク等保守委託 2,114千円 激基地区生活道舗装工事 4,854千円 備品購入費 4,745千円 新富町自治公民館補助金 31,448千円 激基地区空調機電気料補助金 5,538千円 新富町定住促進事業補助金 17,025千円 テレビ受信料助成金 6,526千円 他
諸費		40,988	36,803	4,185	11.4	防犯灯設置工事 他
電子情報費		71,694	60,376	11,318	18.7	機器保守委託外 10,967千円 電子計算機器リース料外 46,679千円 自治体中間サーバープラットフォーム利用負担金等 7,359千円 他
財政調整基金費		6,757	100	6,657	6657.0	積立金
防災行政無線設置費		27,188	284,213	△257,025	△90.4	防災行政無線(移動系)整備工事 20,670千円 他
障害防止費		32,293	12,012	20,281	168.8	大和地区用水関連補償等 24,077千円 他
情報通信基盤整備費		90,914	91,546	△632	△0.7	通信設備保守IP告知関連事業運用業務委託委託 29,090千円 電柱共架設備使用料他 21,508千円 有線ラジオ放送施設整備工事他 21,527千円 他
まち・ひと・しごと推進事業費		42,127	42,636	△509	△1.2	まち・ひと・しごと総合戦略策定支援業務委託 4,653千円 こゆ地域づくり推進機構による地方創生推進交付金事業補助金 30,279千円 他
デジタル同報無線設置費		5,280	0	5,280	皆増	デジタル同報無線システム実施設計業務委託 5,280千円
その他		21,191	18,137	3,054	16.8	
合計		3,905,846	3,594,367	311,479	8.7	

※総務管理費の特筆事項 … ①財産管理費1,755,466千円(前年度比322,289千円減)

基金積立金の減少(前年度比349,212千円減)主な増減内容として、がんばる新富町応援基金積立金619,734千円減、すこやか安心基金76,996千円増、はつらつ健康基金交付金11,000千円増等

②企画費1,249,291千円(前年度比824,305千円増)

令和元年より、こゆ地域づくり推進機構補助金が、観光費から企画費に組替されたことが、主な増の内容となる(987,205千円皆増)

③基地対策費114,259千円(前年度比13,227千円減)

④防災行政無線設置費27,188千円(前年度比257,025千円減)

第3款 民生費

第30表 民生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考		
			前年度決算額	増減額	増減率			
社会福祉費	社会福祉総務費	1,156,651	1,105,357	51,294	4.6	重度障がい者(児)医療費助成金 30,626千円 地域生活支援事業 13,854千円 障害介護給付費・障害児給付費 491,224千円 自立支援医療 41,276千円 国民健康保険特別会計繰出金 193,709千円(1,274千円増) (※内保険基盤安定繰入金 国県町合計分 115,974千円) 介護保険特別会計繰出金 256,783千円(14,596千円増) 他		
		老人福祉費	347,900	324,468	23,432	7.2	地域密着型サービス等整備助成事業補助金 32,000千円 新富町シルバー人材センター補助金 8,139千円(400千円減) 介護施設等開設準備経費等支援事業補助金 7,407千円 後期高齢者医療特別会計繰出金 248,847千円(7,349千円減) 他	
			老人福祉施設費	2,681	2,785	△104	△3.7	老人福祉センター指定管理料
			国民年金事務費	9,474	10,700	△1,226	△11.5	人件費他
		臨時福祉給付金給付費	0	5,373	△5,373	皆減		
			福祉学習等供用施設費	5,602	5,940	△338	△5.7	需要費、委託費他
			小計	1,522,308	1,454,623	67,685	4.7	
		児童福祉費	児童福祉総務費	235,653	230,423	5,230	2.3	第31表のとおり
			児童措置費	1,132,719	1,076,866	55,853	5.2	第32表のとおり
		災害救助費	0	200	△200	皆増		
合計		2,890,680	2,762,112	128,568	4.7			

民生費は歳出総額に占める割合が26.3%で、決算額は前年度比128,568千円(4.7%)の増である。

児童福祉費の内訳は第31表から第32表記載のとおりである。

第31表 児童福祉総務費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
1	報酬	114	0	114	皆増	
2	給料	22,101	21,842	259	1.2	
3	職員手当等	12,337	11,689	648	5.5	
4	共済費	6,573	6,585	△12	△0.2	
7	賃金	1,307	924	383	41.5	
8	報償費	10	10	0	0.0	
9	旅費	73	19	54	284.2	
11	需用費	1,539	1,868	△329	△17.6	
12	役員費	120	120	0	0.0	
13	委託料	11,022	5,068	5,954	117.5	幼児教育無償化システム改修等委託 5,665千円 子ども・子育て支援事業計画策定業務委託 2,160千円 児童生徒医療費レセプト審査委託 1,168千円 他
15	工事請負費	0	111	△111	皆減	
19	負担金、補助及び交付金	103,520	99,969	3,551	3.6	放課後児童健全育成事業補助金 47,199千円 地域子育て支援センター補助金 24,456千円 一時預かり事業補助金 10,716千円 病後児保育事業補助金 8,462千円 放課後児童クラブ利用負担軽減事業補助金 5,676千円 放課後児童クラブ支援事業補助金 4,311千円 延長保育促進事業補助金 2,700千円
20	扶助費	76,655	79,734	△3,079	△3.9	児童生徒医療費助成 34,460千円 乳幼児医療費助成 26,482千円 高校生等医療費助成 9,946千円 ひとり親家庭医療費助成 5,750千円 他
23	償還金、利子及び割引料	282	2,484	△2,202	△88.6	
	合計	235,653	230,423	5,230	2.3	

第32表 児童措置費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		備考	
			前年度決算額	増減額		増減率
13	委託料	0	0	0	0.0	
19	負担金、補助及び交付金	885,444	822,503	62,941	7.7	私立保育園施設型給付費 784,189 千円 日本スポーツ振興センター共済事業補助金 75 千円 認定こども園施設型給付費 53,262 千円 幼稚園施設型給付費 47,919 千円
20	扶助費	245,246	254,106	△ 8,860	△ 3.5	多子世帯保育料助成 3,799 千円 児童手当 240,220 千円 子育てのための施設等利用給付費 1,226 千円
23	償還金、利子及び割引料	2,029	257	1,772	689.5	国庫負担金返還金 1,303 千円 県負担金返還金 727 千円
合計		1,132,719	1,076,866	55,853	5.2	

第4款 衛生費

第33表 衛生費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
保健衛生費	総務費	84,077	76,506	7,571	9.9	人件費 57,990千円 (3,768千円増) 西都児湯医療センター助成金 17,541千円 (2,257千円増) 宮崎市夜間急病センター運営費負担金 5,507千円 (1,157千円増) 児湯地区在宅当番医制負担金 1,008千円 (4千円増) 西都地区在宅当番医制負担金 793千円 (5千円増) 他
	予防費	100,504	99,963	541	0.5	各種がん検診委託外 28,440千円 (915千円減) 予防接種(個別)委託 42,700千円 (928千円減) 妊婦乳児健康診査委託外 12,678千円 (1,217千円増) 未熟児養育医療給付費負担金 1,114千円 (518千円減) 不妊治療費助成 2,492千円 (860千円増) 負担金精算金 3,288千円 (897千円増) 他
	温泉施設費	7,776	7,220	556	7.7	需用費、委託料外
	環境衛生費	42,595	30,087	12,508	41.6	浄化槽設置整備事業補助金 37,737千円 (9,233千円増) 単独処理浄化槽撤去費補助金 3,240千円 (2,250千円増) 他
	小計	234,952	213,776	21,176	9.9	
	清掃費	213,183	256,429	△43,246	△16.9	西都児湯環境整備事務組合負担金 209,718千円 (31,323千円減) 人件費等 2,226千円 (1,506千円減) 他
清掃費	塵芥処理費	79,819	81,779	△1,960	△2.4	塵芥・資源ごみ収集運搬業務委託 60,115千円 (10,391千円増) 他
	し尿処理費	122,456	117,548	4,908	4.2	光熱水費 9,961千円 (893千円増) 修繕料 31,244千円 (232千円増) し尿処理施設管理委託外 69,125千円 (25,440千円増) 他
	し尿処理施設建設費	0	12,383	△12,383	皆減	
	小計	415,458	468,139	△52,681	△11.3	
	合計	650,410	681,915	△31,505	△4.6	

西都児湯医療センター助成金は17,541千円で、2,257千円増加した。

予防費の主なものには予防接種、各種がん検診、妊婦・乳児健診などの委託料83,818千円等である。

環境衛生費の主なものには、合併処理浄化槽設置整備事業補助金106基(14基増)、37,737千円(9,233千円増)である。

清掃費の清掃総務費で主なものは西都児湯環境整備事務組合負担金209,718千円等であり、前年度比31,323千円の減である。

塵芥処理費の主なものは塵芥・資源ごみ収集業務委託料60,115千円(前年度比10,391千円増)等である。

し尿処理費の主なものは、需用費(修繕費、光熱水費等)41,205千円、し尿処理施設維持管理業務委託料外69,125千円(前年度比25,440千円増)等である。

第34表 西都児湯環境整備事務組合負担金

(単位：千円、%)

区分	決算額	対前年度増減		
		前年度決算額	増減額	増減率
クリーンセンター負担金	198,237	230,018	△31,781	△13.8
葬祭センター負担金	11,481	11,023	458	4.2
合計	209,718	241,041	△31,323	△13.0

クリーンセンター負担金には、エコクリーンプラザみやざき負担金106,243千円が含まれる。

第35表 温泉センター入場者推移(平成20年度より指定管理者制度へ移行)

(単位：人)

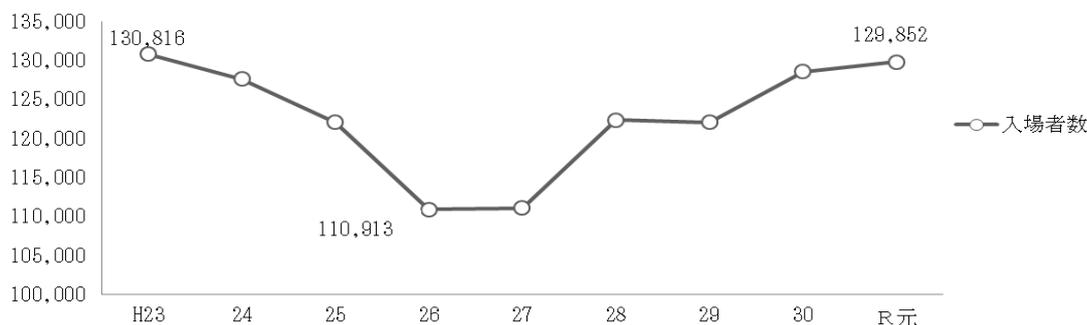
区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
入場者数	130,816	127,642	122,063	110,913	111,099	122,391	122,070	126,580	129,852
対前年度増減	△6,822	△3,174	△5,579	△11,150	186	11,292	△321	4,510	3,272

指定管理者・・・(株)文化コーポレーション

期間・・・平成30年4月1日～令和5年3月31日

単位：人

図10 温泉センター入場者推移



第5款 農林水産業費

第36表 農林水産業費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
農業費	農業委員会費	52,620	51,011	1,609	3.2	人件費(1,604千円増)他
	農業総務費	49,459	47,395	2,064	4.4	人件費(2,065千円増)他
	農業振興費	337,457	42,366	295,091	697	強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業補助金 207,176千円 被災農業者向け経営体育成支援事業補助金 78,046千円 農業次世代人材投資事業補助金 18,617千円 酪農・肉用牛経営安定対策事業補助金 6,972千円 他
	園芸特産振興費	25,121	27,613	△ 2,492	△ 9.0	補助金24,729千円(2,421千円減)他
	畜産業費	60,000	246,364	△ 186,364	△ 75.6	工事請負費 皆減(3,430千円減) 補助金55,208千円(182,944千円減)他
	農振管理事業費	71	68	3	4.4	
	農地防災費	43,691	64,629	△ 20,938	△ 32.4	委託料1,794千円(14,270千円減) 工事請負費 皆減(10,004千円減)他
	農地費	231,561	127,164	104,397	82.1	委託料96,922千円(63,735千円増)、 工事請負費21,384千円(19,300千円増) 補助金101,082千円(25,694千円増)他
	柳瀬ドリーム多面的機能維持発揮推進費	2,624	2,624	0	0.0	柳瀬ドリーム多面的機能支払交付金
	小計	802,604	609,234	193,370	31.7	
林業費	林業費	4,480	4,352	128	2.9	負担金、補助金376千円(144千円増)他
	小計	4,480	4,352	128	2.9	
水産業費	漁港管理費	3,651	2,202	1,449	65.8	負担金3,651千円(1,449千円増)
	水産振興費	1,330	7,173	△ 5,843	△ 81.5	工事費290千円(5,843千円減)
	小計	4,981	9,375	△ 4,394	△ 46.9	
合計	812,065	622,961	189,104	30.4		

農業振興費は、前年度比295,091千円の増となっている。主なものは、強い農業・担い手づくり操業支援交付金事業補助金の207,176千円、被災農業者向け経営体育成支援事業補助金78,046千円等主に補助事業の増である。

畜産業費は、前年度比186,364千円減となっている。補助金が前年度比182,944千円減が主なものである。

農地費は、前年度比104,397千円増となっている。これは、委託料96,922千円(67,735千円増)、工事請負費21,384千円(19,300千円増)、補助金101,082千円(25,696千円増)が主な要因である。

第6款 商工費

第37表 商工費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
商工総務費		22	8	14	175.0	需要費22千円(14千円増)
商工振興費		62,774	48,272	14,502	30.0	委託料 4,019千円(2,229千円増) 補助金、負担金等 19,762千円(10,257千円増) ※主な補助金等内訳 ↓ プレミアム付商品券事業補助金 5,756千円(皆増) 新富町商工業振興補助金 3,178千円(1,100千円増) 新富町商工会運営補助金 3,132千円(前年度同) 町民ギャラリー運営補助金 3,078千円(前年度同) 他
観光費		8,561	1,383,379	△ 1,374,818	△ 99.4	報償費 0千円(8,935千円皆減) 役務費 0千円(2,167千円皆減) こゆ地域づくり推進機構補助金 2,500千円(1,364,132千円減) 観光イベント運営補助金 5,124千円(1,474千円増) 他
消費者行政 対策費		421	413	8	1.9	西都児湯消費生活相談センター負担金
合計		71,778	1,432,072	△ 1,360,294	△ 95.0	

1 商工振興費

委託料4,019千円(2,229千円増)、補助金、負担金等19,762千円(10,257千円増)である。

2 観光費

観光費は、8,561千円で、前年度比1,374,818千円減となっている。これは主に、こゆ地域づくり推進機構補助金(前年度比1,364,132千円減)が企画費へ組替えられたことによるものである。

3 中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度

中小企業特別融資制度及び小規模企業融資制度については、これまで国のセーフティーネット貸付の利用者が多かった。しかし、平成24年度より保証料のみならず、貸付利息の全てを宮崎県と新富町で補助したこと、町内金融機関が積極的に推進したこともあり、利用者・融資額ともに増加となった。貸付利息の補助申請については、平成25年度で終了したこともあり、利用者・融資額ともに減少している。

【 制度の概要 】

預託金	35,000千円
融資枠	140,000千円(預託金の4倍)
融資限度	1業者 5,000千円
〔 貸付利率 〕	
・ 中小企業者	.....年 1.9%
・ 小規模企業者	.....年 1.7%
・ 信用保証付(保証料は町負担)	



		中小企業特別 融資制度	小規模企業 融資制度
利用 状況	累計	121件 335,340千円	189件 461,300千円
	今年度	1件 4,000千円	18件 52,840千円
R2.3月末 融資残高		2件 4,814千円	46件 97,264千円
代位 弁済		2件	2件

第7款 土木費

第38表 土木費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
土木管理費		26,345	29,124	△ 2,779	△ 9.5	負担金 2,635千円 (7,697千円減) 他
道路橋りょう費		390,596	287,633	102,963	35.8	委託料 118,296千円 (39,482千円増) 工事請負費 222,648千円 (77,628千円増) 補償費 6,062千円 (18,561千円減)他
河川費		3,368	1,814	1,554	85.7	工事請負費 1,595千円 (1,595千円皆増) 他
都市計画費		59,839	48,276	11,563	24.0	役務費 4,495千円 (3,998千円増) 委託料 33,659千円 (4,174千円増) 他
住宅費		116,120	134,377	△ 18,257	△ 13.6	需用費 14,923千円 (7,178千円増) 工事請負費 69,668千円 (26,477千円減) 町営住宅移転補償料 2,140千円 (1,740千円増) 他
合計		596,268	501,224	95,044	19.0	

[ 道路橋りょう費 ]

道路橋りょう 総務費	委託料	3件	3,362千円	前年度	2件	3,931千円
	工事請負費	3件	2,747千円	前年度	2件	6,454千円
道路維持費	委託料	4件	9,973千円	前年度	2件	9,437千円
	工事請負費	38件	16,850千円	前年度	39件	5,987千円
道路新設 改良費	委託料	30件	104,961千円	前年度	18件	65,446千円
	工事請負費	35件	203,051千円	前年度	10件	132,579千円
	財産購入費	6路線	4,820千円	前年度	4路線	3,691千円
	補償費	8路線	6,062千円	前年度	6路線	24,623千円

第8款 消防費

第39表 消防費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減			備考
			前年度決算額	増減額	増減率	
非常備消防費		278,975	239,467	39,508	16.5	報償費 3,959千円 (1,326千円増) 需用費 9,877千円 (6,388千円増) 東児湯消防組合負担金 231,334千円 (32,335千円増) 消防団員等公務災害補償等負担金 6,016千円 ((前年度同) 他)
消防施設費		22,062	39,189	△ 17,127	△ 43.7	委託料 0千円 (8,935千円皆減) 工事費 440千円 (32,868千円減) 消防自動車購入費 16,720千円 (皆増) 他
水防費		18	3	15	500.0	旅費
災害対策費		16,901	11,108	5,793	52.2	人件費 7,868千円 (4,313千円増) 洪水ハザードマップ作成業務委託 6,111千円 (皆増) 備品購入費 0千円 (3,797千円皆減)
合計		317,956	289,767	28,189	9.7	

第9款 教育費

第40表 教育費歳出状況

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	対前年度増減		備考	
			前年度決算額	増減額		増減率
教育総務費		121,462	130,908	△ 9,446	△ 7.2	人件費等 55,537千円(1,466千円減) 謝金等 6,119千円(1,575千円増) 役務費 3,610千円(2,195千円増) 備品購入費 10,224千円(1,743千円減) 負担金、補助等 6,639千円(11,310千円減) 他
小学校費	学校管理費	53,031	49,080	3,951	8.1	人件費等 5,190千円(90千円増) 需用費、役務費 30,499千円(1,511千円減) 委託料 16,322千円(5,420千円増) 他
	教育振興費	31,172	31,079	93	0.3	人件費等 11,917千円(479千円減) 需用費 8,090千円(884千円減) 備品購入費 1,239千円(1,049千円減) 負担金、補助等 4,250千円(3,144千円増) 他
	学校給食費	46,628	466,039	△ 419,411	△ 90.0	需用費 9,935千円(5,498千円増) 委託料 34,653千円(6,259千円増) 工事費 389千円(299,715千円減) 備品購入費 73千円(108,222千円減) 他
	学校建設費	93,511	10,077	83,434	828.0	富田小学校講堂建設工事設計委託外 31,981千円(21,905千円増) 旧上新田小学校解体工事外 60,124千円(皆増) 他
	小計	224,342	556,275	△ 331,933	△ 59.7	
中学校費	学校管理費	35,672	39,804	△ 4,132	△ 10.4	報酬 皆減(1,680千円減) 賃金 7,201千円(1,062千円増) 需要費 17,025千円(4,029千円減) 他
	教育振興費	24,048	23,291	757	3.3	教材備品購入費 2,399千円(1,213千円増) 扶助費 4,762千円(414千円減) 他
	学校給食費	134	214	△ 80	△ 37.4	役務費等
	学校建設費	112,706	0	112,706	皆増	上新田学園プール改修工事監理業務委託外 皆増(2,200千円増) 上新田学園プール改修工事 皆増(110,440千円増) 他
	小計	172,560	63,309	109,251	172.6	
社会教育費	社会教育総務費	70,315	68,352	1,963	2.9	人件費等 54,821千円(3,128千円増)、需用費9,104千円(438千円減)、使用料等1,119千円、(388千円減) 負担金等1,532千円(189千円減) 他
	公民館費	54,293	28,622	25,671	89.7	需用費 10,578千円(365千円増) 委託料30,626千円(16,982千円増) 新田公民館外移転建設用地費 6,558千円(皆増) 備品購入費 1,455千円(1,410千円増) 他
	図書館費	29,220	27,124	2,096	7.7	図書館作業業務委託外 22,377千円(2,116千円増) 備品購入費 214千円(335千円減) 他
	文化施設費	68,556	60,068	8,488	14.1	舞台機構設備イベントホール手動ウィンチ他工事 10,296千円皆増 需用費 1,748千円(2,858千円減) 他
	文化財保護費	14,488	10,416	4,072	39.1	新田原古墳群管理委託外 6,571千円(729千円増) みやざき神楽神戸公演事業補助金外 1,275千円(834千円増) 生涯学習課公用車(トラック)購入 2,870千円皆増 他
	小計	236,872	194,582	42,290	21.7	
	保健体育費	41,304	47,776	△ 6,472	△ 13.5	人件費等 (2,803千円減) 工事費 (1,728千円皆減) 備品購入費 100千円(3,028千円減) 他
合計	796,540	992,850	△ 196,310	△ 19.8		

小学校費の前年度比331,933千円の減は、主に富田給食共同調理場建築工事完了による減等である。

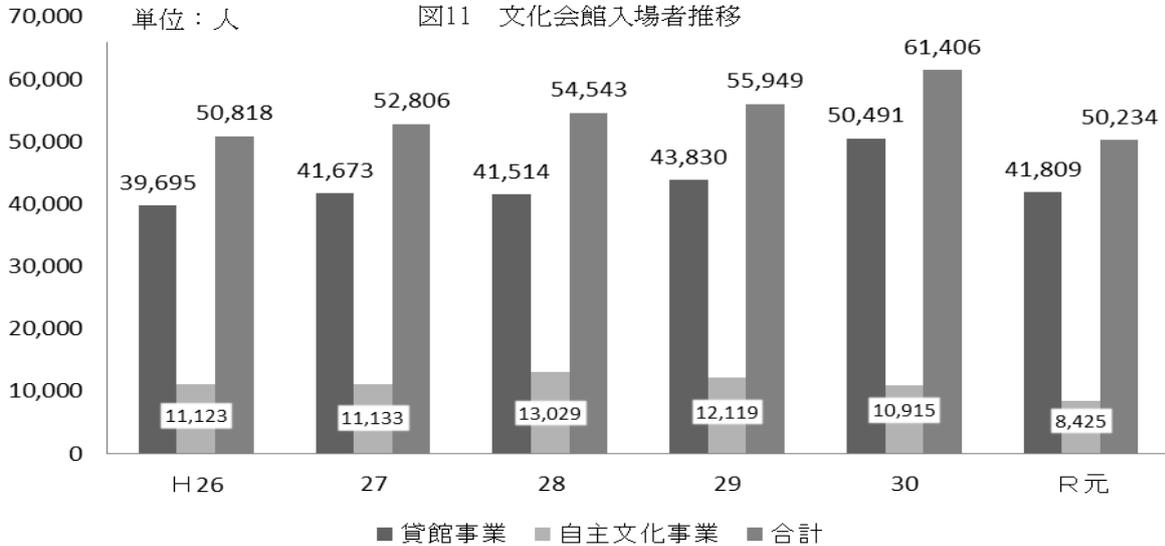
中学校費の前年度比109,251千円の増は、主に上新田学園プール改修等によるものである。

第41表 文化会館入場者推移

(単位：人)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
貸館事業	33,145	34,029	38,878	39,695	41,673	41,514	43,830	50,491	41,809
自主文化事業	11,408	12,064	12,552	11,123	11,133	13,029	12,119	10,915	8,425
合計	44,553	46,093	51,430	50,818	52,806	54,543	55,949	61,406	50,234

(注) 指定管理者制度 ( 指定管理者・・・(株)宮崎舞研  
期 間・・・令和2年4月～令和7年3月 )

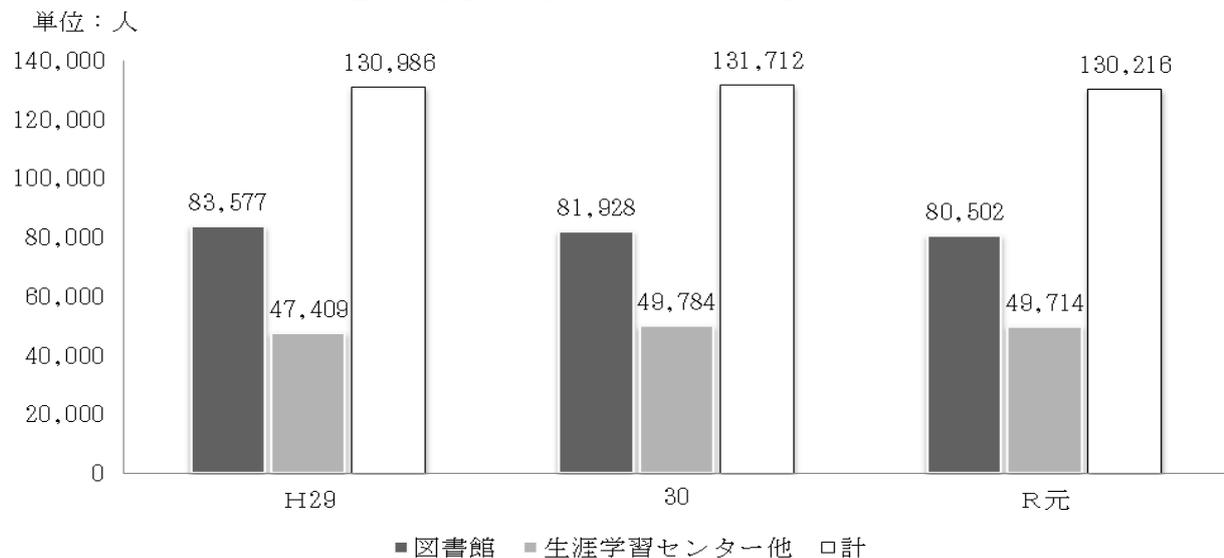


総合交流センター利用年度別推移

(単位：人)

	29年度	30年度	元年度
図書館	83,577	81,928	80,502
生涯学習センター他	47,409	49,784	49,714
合計	130,986	131,712	130,216

図12 総合交流センター利用年度別推移



第10款 災害復旧費

決算額は52,282千円（前年度比31,599千円減、37.7%減）で、農林水産施設災害復旧費8,234千円、公共土木施設災害復旧費38,526千円等である。

第11款 公債費

決算額は561,210千円（前年度比44,730千円減、7.4%減）である。元金償還521,305千円、利子39,906千円である。公債費比率は6.9%となった。公債費比率は、10%を超えないことが望ましいとされている。

(3) 財産管理状況について

ア 公有財産

a 土地及び建物

第42表 公有財産（土地及び建物）

（単位：㎡）

区 分	土 地（地 積）			建 物（延 面 積）		
	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高	前年度末 現在	令和元年度 増減高	令和元年度 現在
庁 舎	10,792.20		10,792.20	4,646.73		4,646.73
その他の 行政機関	警察（消 防）施設		12,104.35	1,495.27		1,495.27
	その他の 施 設		4.81	1,351.29		1,351.29
小 計	22,901.36		22,901.36	7,493.29		7,493.29
公 共 用 財 産	学 校		145,367.59	31,691.58	△ 2,270.72	29,420.86
	公営住宅		99,922.45	31,516.24	△ 790.84	30,725.40
	公 園		124,054.00	731.78		731.78
	その他の施設		882,587.26	1,133.80	39,835.62	△ 203.94
小 計	1,251,931.30	1,133.80	1,253,065.10	103,775.22	△ 3,265.50	100,509.72
山 林	569,386.47	51,858.00	621,244.47			
田 畑	3,224.01		3,224.01			
宅 地	32,876.19	3,280.89	36,157.08			
雑 種 地	66,249.79	32,530.30	98,780.09			
原 野	2,108.35		2,108.35			
小 計	673,844.81	87,669.19	761,514.00			
そ の 他 の 用 地	112,417.00		112,417.00	28.90		28.90
合 計	2,061,094.47	88,802.99	2,149,897.46	111,297.41	△ 3,265.50	108,031.91

【土地】	教 職 員 住 宅（売 買）	（減）	311.42㎡
	新 田 公 民 館（売 買）	（増）	1441.16㎡
	五反田地区津波避難タワー（売 買）	（増）	4.06㎡
	土 地 開 発 公 社（移 管）	（増）	7238.15㎡
	区 画 整 理 保 留 地（売 買）	（減）	320.96㎡
	企 業 誘 致 用 用 地（売 買）	（増）	49,502㎡
	ス ポ ー ツ 公 園（売 買）	（増）	31,250㎡
	合 計	（増）	88802.99㎡

【建物】	上 新 田 小 学 校（解 体）	（減）	2270.72㎡
	成 法 寺 住 宅（解 体）	（減）	790.84㎡
	老 人 福 祉 セ ン タ ー（解 体）	（減）	118.4㎡
	教 職 員 住 宅（売 買）	（減）	85.54㎡
	合 計	（減）	3265.5㎡

b 有価証券

株券

区分	前年度末持株数	決算年度中持株数の増減	決算年度末持株数	決算年度末現在1株当たり株価	決算年度配当金
(株)宮崎銀行	株 5,931	株 0	株 5,931	円 2,385	円 622,755
(株)宮崎放送	276	0	276	500	22,080
九州旅客鉄道(株)	100	900	1,000	3,100	5,150
宮崎県ソフトウェアセンター(株)	38	0	38	50,000	0
ANAホールディングス(株)	0	1,400	1,400	2,639	0
日本航空(株)	0	1,500	1,500	1,990	0
配当金合計					649,985

債券

区分	前年度末現在高 (額面金額)	決済年度中増減高 (額面金額)	決済年度末現在高 (額面金額)
公共債	千円 300,000	千円 500,000	千円 800,000

c 出資による権利

第43表 出資による権利

(単位：千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
宮崎県農業信用基金協会出資金	5,690	0	5,690
宮崎県漁業信用基金協会出資金	200	0	200
宮崎県信用保証協会出捐金	4,329	0	4,329
宮崎県健康づくり協会出捐金	81	0	81
宮崎県果実生産出荷安定基金協会出資金	200	0	200
宮崎県農業振興公社出資金	770	0	770
新富町水道事業出資金	640	0	640
新富町土地開発公社出資金	3,000	△ 3,000	0
宮崎県畜産協会出資金	175	0	175
児湯広域森林組合出資金	1,544	0	1,544
宮崎県国際交流協会出資金	1,618	0	1,618
一ツ瀬川県民スポーツセンター出資金	900	△ 900	0
宮崎県水産振興協会出捐金	756	0	756
宮崎県内水面振興センター出捐金	100	0	100
宮崎県環境整備公社出捐金	324	0	324
宮崎県森林・林業振興基金拠出金	1,742	0	1,742
宮崎県建設技術推進機構出捐金	166	0	166
地方公営企業等金融機構出資金	600	0	600
宮崎県暴力追放センター出捐金	1,612	0	1,612
宮崎県腎臓バンク出資金	357	0	357
こゆ地域づくり推進機構出捐金	3,000	0	3,000
合 計	27,804	△ 3,900	23,904

新富町土地開発公社出資金：令和元年度に出資金の返還を受けたため  
一ツ瀬川県民スポーツセンター出資金：令和元年度に権利放棄のため

イ 物品

第44表 物品

(単位：台)

区 分	前年度末 現在高	元 年 度 中		元年度末 現在高
		増	減	
普通自動車	30	3	2	31
小型自動車	6	3	4	5
軽自動車	26	2	0	28
大型特殊自動車	1	0	0	1
そ の 他	2	0	0	2
小型自動車(水道課)	1	0	0	1
軽自動車(水道課)	2	0	0	2
計	68	8	6	70

ウ 債権

第45表 債権

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	元年度中 増減高	元年度末 現在高
国営一ツ瀬川土地改良事業 受益者負担償還金貸付金	137,157	△ 137,157	0
計	137,157	△ 137,157	0

令和元年度に債権放棄のため

エ 基金

第46表 基金の増減状況

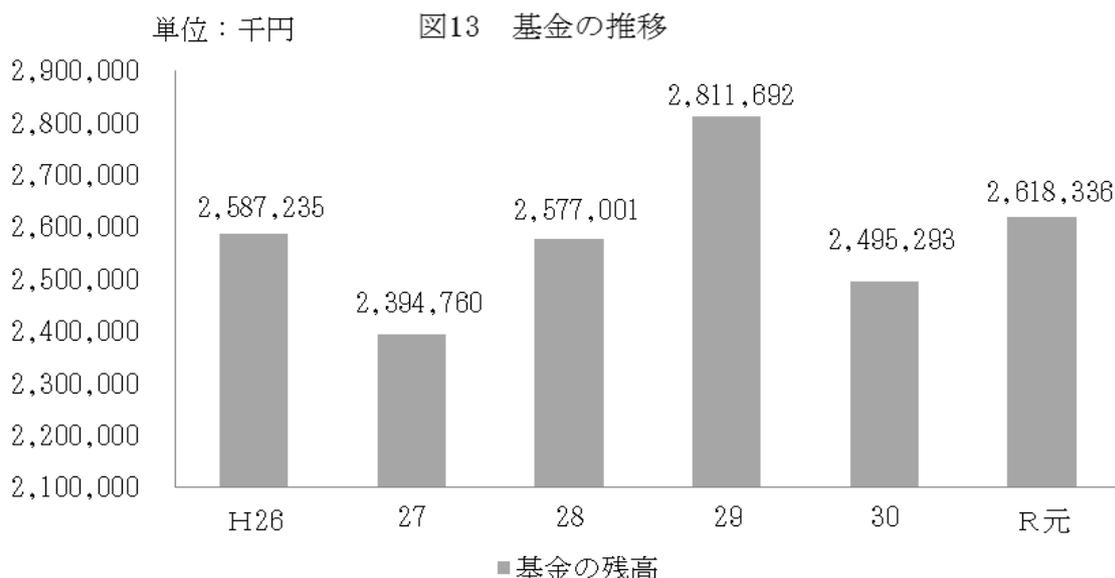
(単位：円)

区 分	前年度末 残 高	元 年 度 中			年度末残高
		積立額	取崩し額		
家畜導入資金貸付基金	99,400,150	0	0	99,400,150	
土地開発基金	419,120	87,644,071	0	88,063,191	
財政調整基金	920,408,493	6,234,954	297,995,000	628,648,447	
町営住宅建設積立基金	13,519,334	91,581	3,933,000	9,677,915	
ふるさと振興基金	1,720	12	0	1,732	
公共施設等整備基金	160,138,088	155,518,759	59,101,000	256,555,847	
減債基金	76,992,146	521,554	0	77,513,700	
長寿社会福祉基金	2,639,891	17,883	0	2,657,774	
地域福祉基金	70,487,113	477,488	0	70,964,601	
ふるさと農村活性化基金	1,001,219	6,782	0	1,008,001	
農業振興基金	67,523,759	457,414	38,630,000	29,351,173	
新富東霊園基金	6,906,549	46,786	133,000	6,820,335	
がんばる新富町応援基金	587,605,943	1,284,224,250	1,106,249,000	765,581,193	
商工業振興基金	3,311,979	22,436	0	3,334,415	
森林環境譲与税基金	0	1,390,000	0	1,390,000	
すこやか安心基金	242,604,245	107,161,521	65,101,000	284,664,766	
読書環境整備基金	33,395,433	20,034,882	11,398,313	42,032,002	
コミュニティバス運営基金	12,097,201	20,608,092	5,137,032	27,568,261	
有線ラジオ放送施設運営基金	71,864,153	53,186	20,346,000	51,571,339	
新富町小中学校教育情報化整備基金	58,570,890	19,055,198	19,893,000	57,733,088	
新富はつらつ健康基金	30,026,800	30,012,590	17,700,000	42,339,390	
公衆無線LAN整備基金	10,379,186	10,003,586	2,644,106	17,738,666	
町道維持管理基金	26,000,000	8,230	4,288,000	21,720,230	
学校教育振興基金	0	32,000,000	0	32,000,000	
計	2,495,293,412	1,775,591,255	1,652,548,451	2,618,336,216	

1,775,591,255円を積み立てし、1,652,548,451円を取り崩したため、令和元年度末現在高は、2,618,336,216円となった。

なお、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金・介護給付準備基金については、それぞれ各特別会計に記載。

平成26年から令和元年までの基金の推移は、図13のとおりである。



第47表 公金管理運用状況

(単位：円)

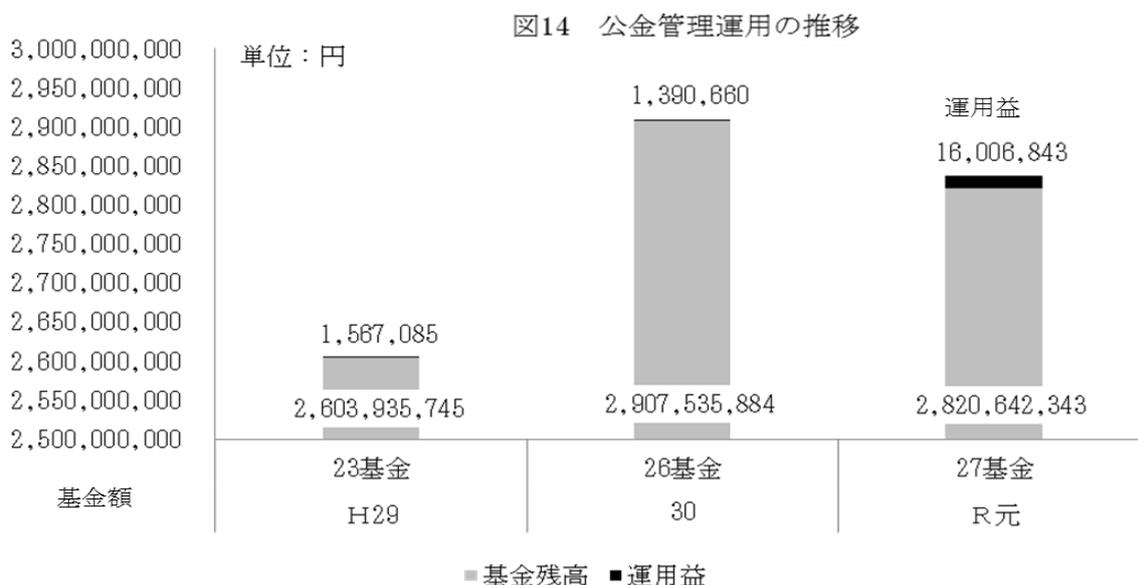
区分	年度			対前年度	
	29年度	30年度	令和元年度	増減額	増減率
基金数	23 基金	26 基金	27 基金	1	103.8%
A 基金残高	2,603,935,745	2,907,535,884	2,820,642,343	△ 86,893,541	97.0%
B 運用益	1,567,085	1,390,660	16,006,843	14,616,183	1151.0%
B/A 運用利回	0.060%	0.048%	0.567%	0.52%	

※A 基金残高は当該年度12月末日現在 B 運用益は当該年度末日現在の金額

①この表には、国保療養給付準備基金・高額療養費資金貸付基金（国民健康保険特別会計）、  
介護給付準備基金（介護保険特別会計）を含む。

②会計別運用益内訳 一般会計 13,403,334円 国保会計 2,208,329円  
介護会計 395,180円（合計16,006,843円）

平成29年から令和元年までの公金管理運用の推移は、図14のとおりである。



### 3 結び

- (1) 令和元年度の一般会計規模は、前年度と比較すると、歳入7.9%減、歳出7.5%減となった。
- (2) 財政運営状況

財政の運営目標は財政の健全性を確保し、さらに限られた財源を重点的、効果的に活用して住民福祉の向上を図ることにある。

#### 基本原則

- ア 収支の均衡の保持を目指した計画的な財政運営が行われたか。(計画性)
- イ 財政構造の弾力性確保の努力が十分なされたか。(弾力性)
- ウ 行政の水準の維持と向上のために積極的な財源運営がなされているか。(積極性)
- が挙げられているが、以下これらの観点から一般会計にかかる財政運営について総合的な検討を行った。

#### ア 収支均衡について(計画性)

財政の健全確保の点からは、まず実質収支が黒字であるが、令和元年度は、229,189千円の黒字である  
その黒字額は標準財政規模の3%~5%が望ましいとされている。  
本町の令和元年度の場合は5.8%である。

#### イ 財政構造の弾力性の確保(弾力性)

財政構造の弾力性は経常収支比率と公債費比率により判断できる。  
経常収支については、普通交付税が最も多かった平成12年度からの推移をみると次のとおりである。

経常収支比率等の推移(普通会計) (単位：百万円、%)

区 分	平成12年度	平成14年度	平成22年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常経費充当 一般財源等(歳出)	3,278	3,300	3,518	3,715	3,759	3,774	3,741	3,789	3,900
経常一般財源等 (歳入)	4,029	4,012 3,776	4,429 4,017	4,255 3,989	4,326 4,089	4,197 4,006	4,162 3,966	4,075 3,920	4,071 3,916
経常収支比率	81.4	82.3 87.4	79.4 87.6	87.3 93.1	86.9 91.9	89.9 94.2	89.9 94.3	92.0 96.7	95.8 99.6

(注)下欄書は減税補てん債、臨時財政対策債を経常一般財源に加えないものである。

平成20年度からの後期高齢者医療特別会計への繰出しが経常的経費としてみなされるようになり、経常収支比率を悪化させている。

平成27年度は、歳出では人件費・公債費・物件費等が減少し、歳入では地方交付税が減少したものの、町税・地方消費税交付金が増加したことにより前年度より好転した。平成28年度は、人件費や維持補修費は減少し、町税は増加したが、地方交付税が減少し、前年度より悪化した。平成30年度は、扶助費、公債費が減少し、地方消費税交付金、地方特例交付金は増加したが、積立金、補助費、繰出金が増加したことにより前年度より悪化した。

令和元年度は、公債費は減少したが、物件費、人件費が増加した。また、地方税は増加したものの地方交付税各種交付金等の減少が上回ったことにより、前年度より悪化した(標準値70%程度)。

公債費比率と町債残高及び基金残高の推移 (単位：百万円、%)

区 分	平成16年度	平成22年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
公債費比率	15.4	10.7	8.5	7.5	7.4	8.0	7.6	8.1	6.9
町債残高 (内臨時財政対策債)	6,574 (1,110)	6,320 (2,421)	6,146 (2,954)	6,321 (3,209)	6,501 (3,120)	6,397 (3,096)	6,258 (3,059)	6,120 (3,021)	5,871 (2,938)
基金残高	1,708	2,899	2,868	2,587	2,395	2,577	2,812	2,495	2,618

令和元年度末町債残高は5,871百万円となっている。臨時財政対策債を国の政策として行われた特殊要因とみれば、一般町債残高は2,933百万円とみることができる。

基金については、平成10年度以降の最低額は1,338百万円(平成11年度)で、平成25年度は積立額よりも取崩し額の方が多く前年度比303百万円の減となった。また、平

成29年度は、ふるさと納税が主な原資となる、がんばる新富町応援基金が大幅な増となり、前年比235百万円の増となった。平成30年度についても、ふるさと納税額が、1,904百万円と過去最高を記録したが、特別会計への繰出しや各種事業への充当等への取崩しを行ったことにより基金額は前年比263百万円の減となった。

令和元年度は、ふるさと納税額が、570百万円の減の1,280百万円であったが、基金額は、前年度比123百万円の増となった。

#### ウ 行政水準の確保向上の原則（積極性）

住民の要望に応じて積極的な行政水準の向上を目指したかということについて、その目安として普通建設事業の伸びや人口一人当たり決算規模などにより推測することができる。

本町の場合、令和元年度は、上新田学園プール改修事業等により、普通建設事業費は、221,307千円増の1,524,574千円（前年度比17%増）となっている。

#### (4) 総 評

日本経済は、雇用、所得環境の着実な改善や企業収益の高水準での底堅い推移等により緩やかに回復していた。

内需については、消費税率引き上げや自然災害の発生により設備投資や国内需要が減少し、個人消費に力強さを欠く状況は見られたものの、年末までは緩やかに拡大していた。

しかし、年度末にかけて新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大による需要の落ち込みにより厳しい経済状況になっている。

このような状況のなかで、本町の令和元年度の行財政運営は、平成30年度の歳入歳出予算額より8.3%減となっている。

歳入では、11,273,914千円（前年度比7.9%減）で町税、地方特例交付金、県支出金、諸収入等は増加した。一方、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金などが減少し、特にふるさと納税による寄附金が大きく減少した。

歳出では、10,974,037千円（前年度比7.5%減）で、人件費、物件費、普通建設事業費等が増加したが、公債費、補助費、繰出金、積立金等が減少した。

前述の財政運営状況でも示しているが、令和元年度の財政構造の悪化傾向は続いている。

今後の行財政運営については、各種施設の管理運営費や、第2期新富町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく事業の具体化が進められることとなる。

ふるさと納税制度による寄附金の町財政への寄与は大きいですが、人口の減少や少子高齢化社会に伴う社会保障費の増大に加え新型コロナウイルス感染症対策費等、今後の財政状況が懸念される場所である。

これまで以上に、厳格な事業実施基準に基づいて事業を行うなど、中長期的視野に立って財政健全化に取り組まれない。

# 新富町特別会計

## 総説

- 1 審査の対象  
令和元年度国民健康保険特別会計、令和元年度介護保険特別会計、令和元年度後期高齢者医療特別会計、令和元年度西都児湯情報公開・個人情報保護審査会会計、令和元年度土地取得特別会計
- 2 審査の期間 令和2年7月14日から令和2年7月22日まで（実質審査日数7日間）
- 3 審査の手続き  
決算審査当たっては、町長から提出された令和元年度各特別会計歳入歳出決算書、付属書類として提出された特別会計歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証拠書類について審査を実施した。
- 4 審査の結果  
歳入歳出関係諸帳簿及び証拠書類を照合した結果、決算計数については誤りのないことを確認した。

# 第一 新富町国民健康保険特別会計

国民健康保険は、平成30年4月から、制度創設以来の大きな制度改正が行われた。県が国保財政運営の責任主体となり、県全体の医療費を推計し、市町村の納付金額や標準保険税率を決定するとともに国保財政の収入と支出を管理し、国保運営に中心的な役割を担うこととなった。

市町村は資格管理、保険給付、保険税率の決定、賦課徴収、保健事業等これまでと同様地域における事業を展開することとなった。

第1表 被保険者数及び世帯数の状況

(単位：人、戸、%)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	対前年度増減	
					増減	増減率
総世帯数 A		6,356	6,419	6,484	65	1.0
被保険者世帯数 B		2,718	2,656	2,558	△98	△3.7
総世帯数に対する割合 B/A		42.76	41.38	39.45		
総人口 C		16,884	16,767	16,647	△120	△0.7
①被保険者数 D		4,804	4,649	4,430	△219	△4.7
②一般 E		4,720	4,617	4,423	△194	△4.2
③退職者 F		84	32	7	△25	△78.1
①総人口に対する割合 D/C		28.5	27.7	26.6		
②総人口に対する割合 E/C		28.0	27.5	26.6		
③総人口に対する割合 F/C		0.5	0.2	0.0		

(注) A. 総世帯数、C. 総人口は令和元年度平均の現住人口による。

B. 被保険者世帯数、D. 被保険者数は令和元年度平均による。

<被保険者増減内訳>

(単位：人)

平成30年度末 被保険者数	令和元年度中の異動状況							令和元年度末 被保険者数
	増	転入	社保離脱	生保廃止	出生	その他	合計	
4,489		152	487	14	15	14	682	4,326
	減	転出	社保加入	生保開始	後期加入	死亡・その他	合計	
		118	509	16	157	45	845	

前年度に比べて被保険者世帯数は98戸減の2,558戸で、被保険者数は219人減の4,430人となり、うち一般被保険者は194人減の4,423人、退職者被保険者は25人減の7人である。被保険者数の減少理由は、後期高齢者医療制度への加入によるものが主なものと考えられる。

## 1 財政の状況

第2表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額		2,749,917	2,388,828	2,156,436
歳出総額		2,527,917	2,342,141	2,120,301
歳入歳出差引額		222,000	46,687	36,135
翌年度繰越財源		0	0	0
実質収支		222,000	46,687	36,135
前年度実質収支		196,128	222,000	46,687
単年度収支		25,872	△175,313	△10,552
積立金		50,020	175,869	30,977
積立金取崩額		0	0	90,000
実質単年度収支		75,892	556	△69,575

令和元年度は歳入総額2,156,436千円、歳出総額2,120,301千円で差し引き実質収支は36,135千円となっている。

前年度と比較すると、歳入において232,392千円(9.7%)の減、歳出においては221,840千円(9.4%)の減となっている。

令和元年度における単年度収支は10,552千円の赤字であり、実質単年度収支は、69,576千円の赤字となった。

国民健康保険療養給付準備基金の前年度末残高は325,966千円であり、本年度は取り崩しを90,000千円、積立を30,977千円したので、年度末現在高は、266,943千円である。

国民健康保険高額療養費資金貸付基金が5,000千円あるので基金の合計現在高は、271,943千円である。

## 2 歳入

第3表 歳入の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
国民健康保険税		462,747	21.5	463,289	△ 542	△ 0.1	19.4
使用料及び手数料		237	0.0	262	△ 25	△ 9.5	0.0
国庫支出金		238	0.0	0	238	皆増	0.0
国庫負担金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
療養給付費等負担金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
高額医療費共同事業負担金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
特定健康診査等負担金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
国庫補助金		238	0.0	0	238	皆増	0.0
財政調整交付金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
制度関係業務準備事業費補助金		238	0.0	0	238	皆増	0.0
療養給付費等交付金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
前期高齢者交付金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
県支出金		1,359,083	63.0	1,498,443	△ 139,360	△ 9.3	62.7
共同事業交付金		0	0.0	0	0	0.0	0.0
財産収入		2,208	0.1	18	2,190	12166.7	0.0
繰入金		283,709	13.1	192,435	91,274	47.4	8.1
繰越金		46,687	2.2	222,001	△ 175,314	△ 79.0	9.3
諸収入		1,527	0.1	12,380	△ 10,853	△ 87.7	0.6
歳入合計		2,156,436	100.0	2,388,828	△ 232,392	△ 9.7	100.0

第4表 国民健康保険税の収入状況

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	対前年度増減		
			前年度決算額	増減額	増減率
一般被保険者		462,564	460,906	1,658	0.4
医療給付費現年分		312,784	299,601	13,183	4.4
後期高齢者支援金現年分		99,345	100,999	△ 1,654	△ 1.6
介護納付金現年分		33,593	39,454	△ 5,861	△ 14.9
医療給付費滞納繰越分		10,982	13,428	△ 2,446	△ 18.2
後期高齢者支援金滞納繰越分		3,869	4,954	△ 1,085	△ 21.9
介護納付金滞納繰越分		1,991	2,470	△ 479	△ 19.4
退職被保険者		183	2,383	△ 2,200	△ 92.3
医療給付費現年分		115	1,466	△ 1,351	△ 92.2
後期高齢者支援金現年分		36	495	△ 459	△ 92.7
介護納付金現年分		32	365	△ 333	△ 91.2
医療給付費滞納繰越分		0	33	△ 33	△ 100.0
後期高齢者支援金滞納繰越分		0	12	△ 12	△ 100.0
介護納付金滞納繰越分		0	12	△ 12	△ 100.0
合計		462,747	463,289	△ 542	△ 0.1

【繰入金】	一般会計繰入金のうち保険基盤安定繰入金の内訳		
	基盤安定分（国）	21,341千円	} 計 115,974千円
内訳	基盤安定分（県）	65,640千円	
	町負担分	28,993千円	

第5表 保険税率等の状況

(単位：円)

年度		平成30年度			令和元年度			対前年度増減		
区分	調定額									
歳入調定額と保険税の割合	調定額	2,451,644,094			2,215,071,143			△ 236,572,951		
	保険税額	医療分	355,263,005		医療分	362,730,447		医療分	7,467,442	
		支援分	121,192,651		支援分	116,832,406		支援分	△ 4,360,245	
		介護分	49,649,290		介護分	41,818,647		介護分	△ 7,830,643	
保険税率		医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分	医療分	支援分	介護分
	所得割(%)	7.90	2.70	1.90	9.09	2.92	1.79	1.19	0.22	△ 0.11
	資産割(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	23,100	7,800	9,000	25,300	8,000	8,100	2,200	200	△ 900
	平等割	22,900	7,700	5,700	23,200	7,300	5,200	300	△ 400	△ 500
保険税の最高限度		580,000	190,000	160,000	610,000	190,000	160,000	30,000	0	0
現年度保険税調定額		312,327,584	105,307,090	41,558,026	327,168,736	103,966,394	35,559,870	14,841,152	△ 1,340,696	△ 5,998,156
被保険者数		4,489	4,489	1,518	4,326	4,326	1,415	△ 163	△ 163	△ 103
世帯数		2,591	2,591	1,190	2,501	2,501	1,121	△ 90	△ 90	△ 69
平均税額	1人当り	69,576	23,459	27,377	75,628	24,033	25,131	6,052	574	△ 2,246
	1世帯当り	120,543	40,643	34,923	130,815	41,570	31,722	10,272	927	△ 3,201

平成20年4月から後期高齢者医療制度がスタートし、それに伴い保険税は医療分と介護分に後期高齢者支援金分を合わせて課税している。令和元年度の保険税調定額は歳入調定額の23.5%を占めている。

令和元年度調定額による一人当たり平均税額は医療分75,628円、支援分24,033円、介護分25,131円となった。一世帯当り平均税額は医療分で130,815円、支援分41,570円、介護分31,722円となった。

保険税の最高限度額は、医療分610千円、支援分190千円、介護分160千円となっている。

第6表 保険税の収納状況（一般・退職被保険者）

（単位：千円、％）

区分	年度	平成30年度				令和元年度			
		調定額	収入済額	収入未済額	収納率	調定額	収入済額	収入未済額	収納率
現年度分		459,193	442,380	16,806	96.3	466,695	445,905	20,790	95.5
滞納繰越分		66,912	20,909	38,194	31.2	54,687	16,842	30,983	30.8
計		526,105	463,289	55,000	88.1	521,382	462,747	51,773	88.8

保険税の現年度分の収納率は前年度を0.8％下回っている。また、滞納繰越分については、0.4％下回っている。

現年度分収入未済額は前年度比3,984千円の増、滞納繰越分は7,211千円の減となっている。令和元年度の収入未済額51,773千円は、調定額の9.9％で前年度比0.6％の減である。

令和元年度の不納欠損額は6,862千円で、前年度の7,816千円と比較すると、955千円減少している。＜人員にして22名分：5名（財産なし）、3名（生活困窮）、6名（時効）、7名（執行停止中時効）、1名（行方不明）＞

保険税の収納率を高めるために、自動口座振替等を更に推進し現年度分の収納率100％を目標に、また滞納繰越分については、前年度より減少しているが国民健康保険制度の趣旨の周知を図り、収納率向上により一層の努力をされたい。

（注）滞納繰越分の収納率

平成27年度	34.8％
平成28年度	33.5％
平成29年度	37.0％
平成30年度	31.2％
令和元年度	30.8％

## 3 歳出

第7表 歳出の状況（項目別前年度比較）

（単位：千円、％）

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費		44,320	2.1	40,718	3,602	8.8	1.8
1 総務管理費		42,037	2.0	38,961	3,076	7.9	1.7
2 徴税費		1,806	0.1	1,364	442	32.4	0.1
3 運営協議会費		63	0.0	63	0	0.0	0.0
4 趣旨普及費		414	0.0	330	84	25.5	0.0
保険給付費		1,337,207	63.0	1,476,962	△139,755	△9.5	63.1
1 療養諸費		(871)	(0.0)	(11,549)			0.9
		1,171,074	55.2	1,280,727	△109,653	△8.6	54.7
2 高額療養費		158,339	7.5	189,196	△30,857	△16.3	8.1
3 出産育児諸費		7,087	0.3	6,289	798	12.7	0.3
4 葬祭費		630	0.0	750	△120	△16.0	0.0
5 移送費		77	0.0	0	77	皆増	0.0
国民健康保険事業納付金		667,716	31.5	599,974	67,742	11.3	25.6
後期高齢者支援金等		0	0.0	0	0		0.0
前期高齢者納付金等		0	0.0	0	0		0.0
老人保健拠出金		0	0.0	0	0		0.0
介護納付金		0	0.0	0	0		0.0
共同事業拠出金		0	0.0	0	0		0.0
保健事業費		25,148	1.2	24,512	636	2.6	1.0
基金積立金		30,977	1.5	175,869	△144,892	△82.4	7.5
諸支出金		14,933	0.7	24,106	△9,173	△38.1	1.0
歳出合計		2,120,301	100.0	2,342,141	△221,840	△9.5	100.0

（注1）（ ）は退職被保険者分である。

- 1 総務費は3,602千円増で、人件費他である。
- 2 保険給付費は、前年度比139,755千円減で、療養諸費△109,653千円、高額療養費△30,857千円の減がその主である。
- 3 国民健康保険は、平成30年4月から、制度改正が行われ、県が国保財政運営の責任主体とな町は、県に国民健康保険事業納付金を納付することとなった。
- 4 基金積立金は、前年度比144,892千円の減で、療養給付準備基金積立金の減である。
- 5 諸支出金 9,171千円減で、償還金及び還付加算金の減である。

第8表 三大疾病に係る医療費

(単位：千円、%)

病名	平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合	医療費	医療費割合
がん	182,554	12.2	211,673	13.8	188,161	13.4
心疾患 (心筋梗塞含む)	71,443	4.8	65,372	4.3	110,648	18.8
脳卒中 (脳梗塞・脳出血・くも 膜下出血等)	29,224	2.0	28,238	1.8	36,956	6.3

第9表 健康診断状況 [新富町保健相談センター調べ]

(単位：人、%)

区 分		対象者		受診者		受診率	
		平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度
特定健康 診査	男 性	1,532	1,495	629	677	41.1	45.3
	女 性	1,682	1,619	763	857	45.4	52.9
	計	3,214	3,114	1,392	1,534	43.3	49.3
胃がん	男 性	5,015	5,031	417	416	8.3	8.3
	女 性	5,689	5,686	337	324	5.9	5.7
	計	10,704	10,717	754	740	7.0	6.9
大腸がん	男 性	5,015	5,031	838	809	16.7	16.1
	女 性	5,689	5,686	1,035	944	18.2	16.6
	計	10,704	10,717	1,873	1,753	17.5	16.4
子宮がん		7,307	7,264	827	566	11.3	7.8
乳がん		5,689	5,686	634	721	11.1	12.7
肺がん		10,690	10,717	772	720	7.2	6.7
前立腺がん		3,915	3,904	794	834	20.3	21.4

健康診断は、重症化予防の観点から疾患の一次予防（健康の保持増進等）、二次予防（早期発見・早期治療）が重要である。また住民自らが健康づくりに取り組める特定健康診査においては、前年度比6.0%受診率が増加しているが、元年度目標の55%以上を目途に、更なる受診率の向上を図りたい。各種がん検診においても、元年度受診率目標値に対しては、前立腺がんならびに乳がん検診以外は、大きく下回っており工夫を凝らして検診率の向上に努められたい。

#### 4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末残高	令和元年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
療養給付準備 基金積立金	325,966	30,977	90,000	266,943

(令和2年5月31日現在)

## 5 結び

- 1 新富町国民健康保険制度における世帯数・被保険者数は、平成20年4月からの後期高齢者医療制度発足後毎年減少してきたが、令和元年度末には、世帯数2,501世帯(90世帯減)、被保険者数4,326人(163人減)となっている。一方、医療費は平成24年度から平成26年度まで減少していたが、平成27年度は、高額薬剤による影響等により増加した。平成28年度・平成29年度については、被保険者の減少等により医療費は減少した。平成30年度医療費は前年比78,000千円増加した。これは入院医療費の増加や高額医療費の増加によるものである。令和元年度は、139,755千円の減となったが、これは主に療養給付費や高額療養費の減によるものである。

国民健康保険税については、世帯数・被保険者数の減少などにより、税収は前年度比542千円の減となった。

一方、今年度の保険税の収入未済額は51,773千円で前年度比3,227千円減、不納欠損額は、6,862千円で前年度比954千円の減となった。徴収努力は評価できるところであるが、収入未済額はまだ調定額の9.9%もある。世帯数・被保険者数に伴う税収の減を考えると、収入未済額解消の努力に一層努められたい。

- 2 以上、国民健康保険財政状況は、人口減少に伴い世帯数・被保険者数が減少し、歳入の減少傾向は今後も続くと思われる。歳出において医療費は、高度医療や高額な薬剤による治療により増加傾向が続くと考えられる。そうした中では、実施されている健康増進対策の強化や、健康診断の受診率の向上による病気の早期発見への取組がますます重要となると思われる。

しかし、令和元年度の健康診断状況を見ると、特定健診は伸びているが、三大疾患を含めた各種検診の受診率は、まだ十分とはいえない状況である。今後一層の努力をされたい。加えて、ジェネリック医薬品の一層の活用等さまざまな方法を取り入れて、保険税の負担軽減に結び付けるなど、納税者の公平性の観点に立った運営努力をお願いしたい。

※参考として、国民健康保険事業状況推移表を添付する。

< 国民健康保険事業状況推移表（後期高齢者医療制度発足以降） >

		平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元年度		
被保険世帯数(戸)		3,004			2,972			2,917			2,810			2,718			2,656			2,558		
被保険者数(人)	年平均	5,741			5,597			5,391			5,074			4,804			4,649			4,430		
	年度末	5,678			5,475			5,219			4,854			4,715			4,489			4,326		
保険税(千円)		605,403			594,470			538,239			546,839			545,203			463,289			462,747		
収入未済(千円)		163,642			108,160			82,942			78,245			73,396			55,000			51,773		
不納欠損(千円)		10,434			25,419			22,943			11,261			5,831			7,816			6,862		
平均税額(一人当たり)	医療	70,532			68,791			65,123			77,734			69,576			69,576			75,628		
	支援	25,378			25,750			24,318			27,638			28,068			23,459			24,033		
	介護	30,336			31,919			29,689			33,894			33,795			27,377			25,131		
	合計	126,246			126,460			119,130			139,266			131,439			120,412			124,792		
保険給付費(千円)		1,564,615			1,547,353			1,624,286			1,498,039			1,398,962			1,476,962			1,337,207		
(うち高額療養費)		186,998			184,365			205,715			191,181			169,590			189,196			158,339		
		医療	支援	介護																		
保険税率	所得割(%)	8.40	3.50	2.60	8.40	3.50	2.60	8.40	3.50	2.60	7.90	2.70	1.90	7.90	2.70	1.90	7.90	2.70	1.90	9.09	2.92	1.79
	資産割(%)	15.00	2.70	5.10	15.00	2.70	5.10	15.00	2.70	5.10	15.00	2.70	5.10	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	均等割	24,800	9,400	10,500	24,500	9,100	10,200	24,500	9,100	10,200	23,100	7,800	9,000	23,100	7,800	9,000	23,100	7,800	9,000	25,300	8,000	8,100
	平等割	25,300	9,400	8,500	25,000	9,100	8,200	25,000	9,100	8,200	22,900	7,700	5,700	22,900	7,700	5,700	22,900	7,700	5,700	23,200	7,300	5,200
	限度額	510,000	140,000	120,000	510,000	160,000	140,000	520,000	170,000	160,000	580,000	190,000	160,000	580,000	190,000	160,000	580,000	190,000	160,000	610,000	190,000	160,000
医療費用(千円)		1,891,177			1,875,754			1,951,870			1,800,333			1,644,921			1,755,324			1,603,281		

(注) 被保険世帯数(戸)は年度平均の数値。

## 第二 新富町介護保険特別会計

介護保険制度は、本格的な高齢化社会の到来に対応するため、平成12年度から導入された制度である。第1号被保険者（65歳以上）と第2号被保険者（40歳～64歳）が納める保険料と国、都道府県、市町村からの公費（税金）を財源としている。介護や支援が必要となった被保険者が介護サービスを利用することで、被保険者自身とその家族の負担を軽減する社会全体で支える制度である。

### 1 財政の状況

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	年度	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度
歳入総額		1,618,540	1,595,130	1,652,482
歳出総額		1,484,272	1,430,702	1,448,317
歳入歳出差引額		134,268	164,428	204,165
翌年度繰越財源		0	0	0
実質収支		134,268	164,428	204,165
前年度実質収支		136,612	134,268	164,428
単年度収支		△2,344	30,160	39,737
積立金		24,982	3,337	395
積立金取崩額		0	0	0
実質単年度収支		22,638	33,497	40,132

令和元年度は前年度と比較すると歳入において57,353千円(3.6%)の増、歳出においても17,616千円(1.2%)の増になっている。

実質収支は204,165千円の黒字である。実質単年度収支は40,132千円の黒字となった。介護給付準備基金の前年度残高は58,37千円であり、本年度は積立を395千円したので、年度末現在残高は58,9千円である。

### 2 歳入

第2表 歳入の状況(項目別前年度比較)

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増減		
						前年度 決算額	増減額	増減率
介護保険料		318,773	19.3	3,686	789	324,403	△5,630	△1.7
使用料及び手数料		62	0.0			71	△9	△12.7
国庫支出金		344,175	20.8			336,515	7,660	2.3
介護給付費負担金		240,455	14.6			230,358	10,097	4.4
調整交付金		73,358	4.4			75,214	△1,856	△2.5
地域支援事業交付金 (介護予防・総合事業)		9,625	0.6			9,050	575	6.4
地域支援事業交付金 (包括支援・任意)		17,052	1.0			17,332	△280	△1.6
事業費補助金		569	0.0			1,231	△662	△53.8
保険者機能強化推進交付金		3,116	0.2			3,330	△214	△6.4
支払基金交付金		357,986	21.7			354,576	3,410	1.0
県支出金		209,556	12.7			202,772	6,784	3.3
財産収入		395	0.0			7	388	5542.9
繰入金		256,783	15.5			242,187	14,596	6.0
繰越金		164,428	10.0			134,269	30,159	22.5
諸収入		324	0.0			330	△6	△1.8
歳入合計		1,652,482	100.0	3,686	789	1,595,130	57,352	3.6

※介護保険料は第1号被保険者の納入分

※財産収入395千円(前年度比388千円増)は、基金運用益である。

①介護保険料の収納状況…特別徴収の収納率100%

普通徴収現年分収納率91.01%、滞納繰越分を含めた収納率83.25%

②収入未済額…3,686千円(前年度比343千円減)

[内訳：現年度分2,038千円、滞納繰越分1,648千円]

③不納欠損額…789千円(前年度比171千円減)

[平成29年度以前分135件：介護保険法第200条第1項によるもの]

1 所得段階別第1号被保険者数

平成30年度所得段階			令和元年度所得段階		
所得段階	標準割合	被保険者数	所得段階	標準割合	被保険者数
第1段階	基準額×0.45	923名	第1段階	基準額×0.375	908名
第2段階	基準額×0.75	563名	第2段階	基準額×0.625	563名
第3段階	基準額×0.75	425名	第3段階	基準額×0.725	454名
第4段階	基準額×0.90	589名	第4段階	基準額×0.90	562名
第5段階	基準額×1.00	842名	第5段階	基準額×1.00	849名
第6段階	基準額×1.20	803名	第6段階	基準額×1.20	872名
第7段階	基準額×1.30	629名	第7段階	基準額×1.30	632名
第8段階	基準額×1.50	195名	第8段階	基準額×1.50	211名
第9段階	基準額×1.70	189名	第9段階	基準額×1.70	184名
合計		5,158名	合計		5,235名

(基準日：平成31年4月1日、本算定：令和2年7月1日現在)

第1号被保険者数 5,235名 (前年度比 77名増)  
 特別徴収人数 4,857名 (前年度比 6名増)  
 普通徴収人数 378名 (前年度比 71名増)

2 介護サービス費用の負担割合は次のとおりである。

・介護サービス費用の負担割合

本人負担・・・1割～3割  
 ※H27.8～2割、H30.8～3割開始

介護給付費・・・9割～7割  
 ※本人を含めた同一世帯の65歳以上の方の年金収入とその他の合計所得金額による

・介護給付費の負担割合

	国		県	町	第1号	支払基金 (第2号)
	給付費	財政調整				
介護給付費負担割合 (施設分)	15%	5%	17.5%	12.5%	23%	27%
介護給付費負担割合 (その他)	20%	5%	12.5%	12.5%	23%	27%

3 繰入金は一般会計からの繰り入れで、前年度比14,596千円増である。

【繰入金】

・一般会計繰入金

介護給付費繰入金	167,916千円	} 計 256,783千円
地域支援事業繰入金 (介護予防・総合事業)	4,905千円	
地域支援事業繰入金 (包括的支援事業任意事業)	9,746千円	
その他一般会計繰入金	61,478千円	
低所得者保険料軽減繰入金	12,738千円	

### 3 歳出

第3表 歳出の状況 (項目別前年度比較)

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	対 前 年 度 増 減			
				前年度 決算額	増減額	増減率	前年度 構成比
総務費		52,694	3.6	57,267	△ 4,573	△ 8.0	4.0
総務管理費		37,208	2.6	42,018	△ 4,810	△ 11.4	2.9
徴収費		884	0.0	802	82	10.2	0.1
介護認定審査会費		14,602	1.0	14,447	155	1.1	1.0
保険給付費		1,275,246	88.1	1,251,082	24,164	1.9	87.4
介護サービス等諸費		1,151,834	79.5	1,134,804	17,030	1.5	79.3
介護予防サービス等諸費		30,572	2.1	28,821	1,751	6.1	2.0
その他の諸費		1,050	0.1	1,053	△ 3	△ 0.3	0.1
高額介護サービス等費		29,760	2.1	28,843	917	3.2	2.0
高額医療合算介護サービス等費		3,654	0.3	4,082	△ 428	△ 10.5	0.3
特定入所者介護サービス等費		58,376	4.0	53,479	4,897	9.2	3.7
地域支援事業費		79,331	5.5	72,423	6,908	9.5	5.1
保健福祉事業費		1,673	0.1	0	1,673	皆増	皆増
基金積立金		395	0.0	3,337	△ 2,942	△ 88.2	0.2
諸支出金		38,978	2.7	46,593	△ 7,615	△ 16.3	3.3
歳出合計		1,448,317	100.0	1,430,702	15,942	1.2	100.0

総務費で総務管理費△4,810千円減は、給料△1,431千円、委託料△1,299千円の減等である。

保険給付費で介護サービス等諸費17,030千円の増は、地域密着型介護サービス給付費17,441千円の増が主な要因であり、他にも介護予防サービス等諸費1,751千円、特定入所者介護サービス等費4,897千円の増となっている。

保健福祉事業費は委託料1,372千円が主で皆増である

諸支出金は、国・県・支払基金の介護給付費及び地域支援事業費精算に伴う償還金29,631千円、一般会計繰出金に伴う返還金9,347千円である。

第4表 保険給付費

(単位：千円、%)

給付費区分	決算額	対 前 年 度 増 減		
		前年度 決算額	増減額	増減率
介護サービス等諸費	1,151,834	1,134,804	17,030	1.5
居宅介護サービス給付費	484,022	494,655	△ 10,633	△ 2.1
地域密着型介護サービス給付費	153,114	135,673	17,441	12.9
施設介護サービス給付費	467,764	457,383	10,381	2.3
居宅介護福祉用具購入費	497	401	96	23.9
居宅介護住宅改修費	1,155	1,115	40	3.6
居宅介護サービス計画給付費	45,282	45,577	△ 295	△ 0.6
介護予防サービス等諸費	30,572	28,821	1,751	6.1
介護予防サービス給付費	22,276	21,504	772	3.6
地域密着型介護予防サービス給付費	3,340	2,707	633	23.4
介護予防福祉用具購入費	356	171	185	108.2
介護予防住宅改修費	1,522	863	659	76.4
介護予防サービス計画給付費	3,078	3,576	△ 498	△ 13.9
その他の諸費	1,050	1,053	△ 3	△ 0.3
高額介護サービス等費	29,760	28,843	917	3.2
高額介護サービス費	29,758	28,841	917	3.2
高額介護予防サービス費	2	2	0	0.0
高額医療合算介護サービス等費	3,654	4,082	△ 428	△ 10.5
特定入所者介護サービス等費	58,376	53,479	4,897	9.2
特定入所者介護サービス等費	58,360	53,472	4,888	9.1
特定入所者介護予防サービス等費	16	7	9	128.6
合計	1,275,246	1,251,082	24,164	1.9

介護サービス等諸費17,030千円の増は、地域密着型介護サービス給付費17,441千円の増、施設介護サービス給付費10,381千円の増、居宅介護サービス給付費△10,633千円の減が主なものである。特定入所者介護サービス等の4,897千円の増は、特定入所者介護サービス等費4,888千円の増加が主なものである。

保険給付費は、介護予防事業の展開や事業の充実を図っているが、令和元年度は、新設された小規模多機能型居宅介護と特定施設入居者生活介護の利用者の増加等により、前年度より1.9%の増となっている。

第5表 サービス受給者数 ① 居宅介護サービス (単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	12 (20)	47 (41)	72 (74)	79 (91)	70 (67)	51 (52)	30 (30)	361 (375)
第2号被保険者	1 (0)	4 (3)	1 (0)	0 (3)	0 (1)	2 (1)	0 (0)	8 (8)
総 数	13 (20)	51 (44)	73 (74)	79 (94)	70 (68)	53 (53)	30 (30)	369 (383)

(注) ( ) は前年度人数

第6表 サービス受給者数 ② 地域密着型サービス (単位：人)

保 険 者 区 分	予 防 給 付		介 護 給 付					計
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	
第1号被保険者	0 (0)	1 (1)	17 (17)	17 (14)	16 (16)	17 (13)	8 (5)	76 (66)
第2号被保険者	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	2 (0)
総 数	0 (0)	1 (1)	17 (17)	18 (14)	16 (16)	18 (13)	8 (5)	78 (66)

(注) ( ) は前年度人数

第7表 サービス受給者数 ③ 施設介護サービス (単位：人)

保 険 者 区 分	介 護 老 人 福 祉 施 設	介 護 老 人 保 健 施 設	介 護 療 養 型 医 療 施 設	計
	第1号被保険者	88 (78)	58 (51)	
第2号被保険者	0 (2)	0 (1)	0 (0)	0 (3)
総 計	88 (80)	58 (52)	8 (9)	154 (141)

(注) ( ) は前年度人数

第8表 要介護（要支援）認定状況 (単位：人)

認 定 区 分	令 和 元 年 度 末	平 成 3 0 年 度 末	対 前 年 度 増 減
要 支 援 1	(1) 45	(0) 29	(1) 16
要 支 援 2	(6) 80	(4) 64	(2) 16
要 介 護 1	(1) 105	(1) 108	(0) △ 3
要 介 護 2	(1) 110	(3) 116	(△2) △ 6
要 介 護 3	(1) 130	(1) 119	(0) 11
要 介 護 4	(2) 113	(1) 106	(1) 7
要 介 護 5	(0) 86	(1) 81	(△1) 5
総 数	(12) 669	(11) 623	(1) 46

(注) ( ) は2号被保険者数で、内数

令和元年度は、在宅での居宅介護サービスが減っている一方、新規でサービスを開始している小規模多機能型居宅介護や住宅型有料老人ホームが多く併設されている地域密着型通所介護の利用、また、介護老人福祉施設や介護老人保健施設の施設利用が増えている。

#### 4 基金の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 残 高	令和元年度		
		積 立 額	取 崩 し 額	年 度 末 残 高
介護給付準備基金	58,337	395	0	58,732
合計	58,337	395	0	58,732

(令和2年5月31日現在)

#### 5 新富町地域包括支援センター

本町においては、平成19年度から地域包括支援センターを設置し、新富町社会福協議会へ業務を委託している。業務内容は次のとおりである。

##### 1 相談業務

相談者総数 499件

来所	電話	訪問	その他(書面含む)
175件	227件	54件	43件

##### 2 実態把握

調査回数	581回
------	------

##### 3 介護予防ケアマネジメント業務

ケアプラン作成件数(延べ数)

介護予防給付	702件
総合事業	531件

##### 4 介護予防・日常生活支援総合事業(地域包括支援センター、福祉課)

区分	事業名	開始時期	参加実人数	備考
一般介護 予防事業	しんとみキラリ 輝き体操教室	H27.3月	303名 (延べ529名)	実施地区：32地区 支援回数：61回
介護予防 ・生活支 援サービ ス事業	訪問型サービスC	H29.4月	11名 (延べ31名)	実施回数：31回
	通所型サービスC	H29.4月	44名 (延べ990名)	実施回数：138回

##### 5 地域ケア会議

ケース検討を中心とした個別会議を実施し、地域の課題を抽出するとともにケアプランに関わる職員の能力向上を図る。

年間開催回数	18回
ケース検討件数	36件

専門職アドバイザー(理学療法士・作業療法士・言語聴覚士・栄養士・薬剤師)

##### 6 認知症施策

認知症地域支援推進員の設置

相談件数	訪問回数	研修受講	会議出席	認知症サポーター養成講座
83件	151回	7回	6回	18回(受講者延べ297名)

認知症初期集中支援チームの配置(H29.4月～)

新富・高鍋・木城の3町で合同実施(委託先：新富町地域包括支援センター)

訪問回数	チーム会議	研修
52回	11回	2回

各町での啓発活動実績

新富町	高鍋町	木城町
23回	12回	29回

##### 7 新富町介護支援専門員連絡会議

年2回開催している介護保険サービス事業者全体会の中で、介護支援専門員への連絡等をおこなっていることから、令和元年度からこの会議を廃止することとした。

## 6 結び

新富町介護保険制度における第1号被保険者は令和元年度（令和2年3月末時点）5,289名（前年度より54名増加）である。要支援・要介護認定者は669名（第2号被保険者12名）で第1号被保険者に占める割合は12.4%（前年度比0.6%増）で、全国平均（令和2年3月末現在：18.5%）よりも6.1%程低くなっている。

また、介護給付費については平成29年度から減少傾向となっていたが、令和元年度は前年比1.9%増となっている。要介護・要支援認定者数の増加、老人福祉施設等の利用者の増加、新設された小規模多機能型居宅介護と特定施設入居者生活介護の利用者の増加等による影響と考えられる。

今後は、① 高齢化の加速により、第1号被保険者が増加する。

② 独居高齢者世帯の増加により、介護保険サービスが増加する。

③ 認知症高齢者が増加する。

以上が加速することが予測される。

介護予防事業に今まで以上に積極的に取り組むとともに、地域包括支援センターの充実を図るとともに、介護事業者・対象者のニーズを適切に把握し、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、住まい・生活支援・介護予防・介護・医療の支援・サービスを一体的に供給提供する地域包括ケアシステムの構築を目指して努力をお願いしたい。

また、第7期介護保険事業計画及び第8期高齢者保健福祉計画を勘案しながら事業に取り組んでいただき、第8期介護保険事業計画及び第9期高齢者保健福祉計画の策定もお願いしたい。

### 第三 新富町後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療制度は、平成20年4月から「老人保健制度」に代わり、75歳以上の後期高齢者（一定以上の障害のある65歳以上75歳未満の方も含む）を対象としており、高齢者世代と現役世代の負担を明確にし、公平で分かりやすくするとともに、後期高齢者の心身の特性や生活実態等を踏まえた医療制度である。

後期高齢者医療制度は、都道府県ごとにすべての市町村が加入する広域連合が運営主体となっている。広域連合では、被保険者の資格管理、医療給付、保険料賦課、被保険者証の交付、保健事業の実施等の事務を行うが、保険料の徴収および被保険者の便益に資する事務（申請・届出の受付、被保険者証の引渡し等の窓口業務等）については、市町村が行っている。

#### 1 財政の状況

第1表 財政収支状況

(単位：千円)

区分	年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額		393,779	395,643
歳出総額		392,726	394,534
歳入歳出差引額		1,053	1,109
翌年度繰越財源		0	0
実質収支		1,053	1,109
前年度実質収支		1,243	1,053
単年度収支		△190	56

令和元年度の実質収支は1,109千円の黒字となり、単年度収支は56千円の黒字となった。

#### 2 歳入

第2表 歳入の状況（項目別前年度比較）

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	収入未済額	不納欠損額	対前年度増減			
						前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
後期高齢者医療保険料		141,069	35.7	84		131,150	9,919	7.6	33.3
使用料及び手数料		35	0.0			27	8	29.6	0.1
繰入金		248,847	62.9			256,196	△7,349	△2.9	65.1
	一般会計繰入金	248,847	62.9			256,196	△7,349	△2.9	65.1
	事務費繰入金	192,577	48.7			198,829	△6,252	△3.1	50.5
	保険基盤安定繰入金	56,270	14.2			57,367	△1,097	△1.9	14.6
繰越金		1,053	0.3			1,243	△190	△15.3	0.3
諸収入		4,639	1.1			4,569	70	1.5	1.2
	受託事業収入	4,363	1.0			4,355	8	0.2	1.1
	雑入等	276	0.1			214	62	29.0	0.1
国庫補助金		0	0.0			594	△594	皆減	0.2
歳入合計		395,643	100.0	84	0	393,779	1,864	0.5	100.0

対前年度増減の主な要因は次のとおりである。

- ・後期高齢者医療保険料9,919千円増 制度改正によるものである。
- ・一般会計事務費繰入金7,349千円減 療養給付費過年度精算金等の減によるものである。

【後期高齢者医療保険料】

現年度分（特別徴収分）	95,257千円
現年度分（普通徴収分）	45,489千円
過年度分	323千円
合 計	141,069千円

【繰入金】

事務費繰入金（町の一般財源）	192,577千円	} 計	248,847千円
保険基盤安定繰入金	56,270千円		
内訳			
[ 県交付金	42,201千円		
[ 町負担分	14,069千円		

第3表 収入未済額・不納欠損額の状況

(単位：千円)

項	目	節	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額
後期高齢者医療保険料	普通徴収料	現年課税分	45,573	45,489	84	0
後期高齢者医療保険料	普通徴収料	滞納繰越分	323	323	0	0
合 計			45,896	45,812	84	0

3 歳出

第4表 歳出の状況（項目別前年度比較）

(単位：千円、%)

項目	区分	決算額	構成比	対前年度増減			
				前年度決算額	増減額	増減率	前年度構成比
総務費		15,804	4.0	17,078	△1,274	△7.5	4.3
総務管理費		14,913	3.8	16,366	△1,453	△8.9	4.2
徴収費		891	0.2	712	179	25.1	0.2
後期高齢者医療広域連合納付金		373,758	94.7	370,621	3,137	0.8	94.4
保健事業費		4,069	1.0	4,054	15	0.4	1.0
諸支出金		903	0.3	973	△70	△7.2	0.3
歳出合計		394,534	100.0	392,726	1,808	0.5	100.0

【総務管理費の内訳】

後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（一般）	3,456千円
後期高齢者医療広域連合市町村共通経費負担金（特別）	6,345千円
その他	5,112千円
合 計	14,913千円

【後期高齢者医療広域連合納付金の内訳】

保険料負担金（現年度分）	140,580千円
保険料負担金（過年度分）	323千円
後期高齢者医療給付費負担金	176,586千円
保険基盤安定負担金	56,269千円
合 計	373,758千円

対前年度増減の主な要因は、総務管理費1,453千円の減、共通経費負担金（特別会計分）の減によるもの。後期高齢者医療広域連合納付金3,137千円増、保険料負担金の増によるもの。

(1) 後期高齢者医療対象者と医療費用

	対象者 (人)	給付費 総費用 (千円)	1人当たり	
			診療分 (千円)	療養分 (千円)
平成27年度	2,386	1,991,635	1,964,681	26,954
平成28年度	2,430	1,898,598	1,874,782	23,816
平成29年度	2,577	2,057,891	2,033,370	24,521
平成30年度	2,622	2,124,165	2,097,963	26,202
令和元年度	2,659	2,278,205	2,249,917	28,288

(注)対象者：各年度4月1日現在の人数

令和元年度の医療費は昨年度に比べ154,040千円増となっている。後期高齢者医療対象者数は、前年度比37名増となり、住基人口17,354人の内15.32%を占めている。

※「参考」平成30年度の後期高齢者医療制度での被保険者一人当たり医療費の全国平均は943千円

(平成30年度後期高齢者医療事業年報)

(2) 後期高齢者医療費の負担割合

後期高齢者医療にかかる費用のうち、被保険者が医療機関窓口で支払う自己負担を除いた分を、公費で約5割(国、都道府県、市町村)、後期高齢者支援金で約4割(高齢者以外の保険料)を負担し、残りの一割を被保険者が保険料として負担。

(3) 高齢者健康診査受診状況

	対象者(人)	対象者外(人)	受診者数(人)	受診率(%)
平成29年度	2,577	510	447	21.63
平成30年度	2,622	485	471	22.04
令和元年度	2,659	591	453	21.91

(注)対象者：各年度4月1日現在の人数

## 4 結び

平成20年4月の後期高齢者医療制度発足以後、被保険者数は年々増加し、令和元年度の医療費は2,278,205千円(前年度比154,040千円増)となりさらに増加していくと思われる。今後は、いわゆる「団塊の世代」が75歳を迎える令和7年に向けて、寝たきり等にならず、健康に生活できる期間、すなわち「健康寿命」を延ばすことに重点を置き高齢者の生活の質を高めていくことがますます重要となっている。

健康づくりの推進については、予防活動の充実、啓発事業の推進、健康づくり体制の強化に努められているが、ICT等を活用した事業を推進するとともに「新富町健康増進計画」(平成24年度～平成33年度)、「第8期新富町高齢者保健福祉計画」(平成30年度～平成32年度)を確実に実行されたい。また、高齢者は年齢を重ねるほど医療と介護の双方のニーズを抱える傾向がある。そのため住民に身近な町が実施主体となって、高齢者の健康づくりについて保健事業と介護予防事業を今まで以上に連携して実施し、結果として「健康寿命」を延ばすことを考えてもらいたい。

## 第四 西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計

### 1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

区分	平成30年度	令和元年度
歳入総額	223	252
歳出総額	112	111
歳入歳出差引額	111	141
翌年度繰越財源	0	0
実質収支	111	141
前年度実質収支	0	0
単年度収支	111	141

令和元年度の実質収支は141千円の黒字である。

### 2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

項目	決算額	
	平成30年度	令和元年度
各市町村負担金	35	35
一般会計繰入金	106	106
繰越金	82	111
合計	223	252

歳入は、252千円である。

### 3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

項目	決算額	
	平成30年度	令和元年度
総務管理費	112	111
合計	112	111

歳出は、111千円である。

### 4 結び

西都児湯情報公開・個人情報保護審査会特別会計は、西都市、高鍋町、新富町、西米良村、木城町、川南町、都農町及び宮崎県東児湯消防組合が平成27年4月1日に共同で設置した執行機関の附属機関の特別会計である。

財政状況は、各市町村の負担金が主な収入であり、特段の問題は見られない。

## 第五 新富町土地取得特別会計

### 1 歳入歳出決算の状況

第1表 財政収支状況 (単位：千円)

年度 区分	平成30年度	令和元年度
歳入総額	542,224	236,309
歳出総額	462,240	206,790
歳入歳出差引額	79,984	29,519
翌年度繰越財源	78,795	0
実質収支	1,189	29,519
前年度実質収支	0	0
単年度収支	1,189	29,519

令和元年度の実質収支は29,519千円の黒字である。

### 2 歳入

第2表 歳入の状況 (単位：千円)

項目 区分	決算額	
	平成30年度	令和元年度
財産収入	0	148,825
繰入金	542,224	7,500
一般会計	402,224	7,500
土地開発基金	140,000	0
繰越金	0	79,984
合計	542,224	236,309

歳入は、236,309千円である。

### 3 歳出

第3表 歳出の状況 (単位：千円)

項目 区分	決算額	
	平成30年度	令和元年度
用地先行取得事業費	462,240	206,790
予備費	0	0
合計	462,240	206,790

歳出は、206,790千円である。

第4表 予算執行の状況

(単位：千円 %)

	予算額(A)	翌年度へ繰越額(B)	支出済額(C)	《執行率》 C/(A-B)×100
30年度	542,224	78,795	462,240	99.74%
元年度	236,308	0	206,790	87.5%

第5表 財産管理状況について

ア 公有財産

a 土地

公有財産（土地）

（単位：㎡）

区 分	土地（地積）		
	前年度末 現在高	令和元年度中 増減高	令和元年度末 現在高
畑	119,933.65	△ 31,250.00	88,683.65
宅地	22.27	32.96	55.23
雑種地	20.00	75.28	95.28
用悪水路	15.54	0.00	15.54
合 計	119,991.46	△ 31,141.76	88,849.70

4 結び

土地取得特別会計は、まちづくり事業に係る用地の先行取得を図るための新富町土地取得特別会計条例に基づく特別会計である。まちづくり事業については、民間投資を効果的に誘導し実質的な町負担の軽減を図り、「スポーツ公園」エリアにJリーグを目指すクラブチームの本拠地となるサッカースタジアムの建設を可能とするための用地確保や地域活性化のための拠点整備を目的とするものである。スタジアム建設も着工されたこともあり、今後本町の産業へ与える経済効果やスポーツ文化の醸成への効果を期待したい。